

環境報告書



ENVIRONMENTAL REPORT 2024

目次

会社概要	1
事業概要	2
トップメッセージ	3
コーポレート・ガバナンス等	4
基本理念と行動指針	6
ステークホルダーエンゲージメント	7
2023年度トピックス	8
PCB廃棄物処理事業	9
中間貯蔵事業	21
環境保全	28
地域とのコミュニケーション	34
情報公開	36
従業員にかかる活動	39
外部からの意見・評価	42
2023年度実績データ集	44
PCB処理事業サイトデータ	46
環境パフォーマンス指標算定基準等	48
第三者保証報告書	49
参考資料	50

目次及び報告書本文の見出し等を、以下分類で色分けしています。

- 全社報告
- PCB廃棄物処理事業
- 中間貯蔵事業

表紙撮影地：北海道室蘭市

編集方針

●この環境報告書は、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」、同法に基づく「環境報告書の記載事項等」、「環境報告ガイドライン（2018年版）」を参考に作成していますが、環境保全に加え安全管理体制、地域とのコミュニケーションなどの取組についても記載しています。

●北九州PCB処理事業所、豊田PCB処理事業所、東京PCB処理事業所、大阪PCB処理事業所及び北海道PCB処理事業所の2023年度における環境パフォーマンスデータ(PCB廃棄物処理実績、有価物・産業廃棄物払出量、二酸化炭素排出量等)の集計実績を基本とし、オフィス部門である本社、営業部門所在の小倉オフィス※等及びPCB処理情報センター並びに中間貯蔵管理センター、同センター福島事務所等も含んでいる場合には、その旨を明記しました。

※小倉オフィスは2024年3月閉所しました。

また、弁天事務所は2024年9月末閉所予定です。

報告対象期間

●2023年度（2023年4月～2024年3月）を原則とし、環境パフォーマンスデータは、各PCB処理事業所の操業開始後からのデータを用いています。試運転中の処理実績データは一部のみ使用しており、その場合は注記しています。

第三者保証審査

●本報告書の開示情報の信頼性を高めるため、日本検査キューエイ株式会社による第三者審査を実施し、その結果も掲載しました（49ページ参照）。

☑このマーク付与箇所は、日本検査キューエイ株式会社による「独立した第三者保証報告書」対象の情報です。

用語について

●2016年7月の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」の変更により、一部のPCB廃棄物の名称が変更されましたが、本環境報告書では旧名称を使用し、区分、廃棄物名称は当社の処理料金表等※1に準じています。「トランス類」、「コンデンサ類」及び「安定器等・汚染物」は、それぞれ同計画の「変圧器」、「コンデンサー」及び「安定器及び汚染物等」※2に相当します。

※1 処理料金表につきましては、当社のホームページに掲載しています。

※2 3kg以上10kg未満の小型電気機器は、2016年7月の基本計画の「安定器及び汚染物等」に含まれていましたが、2019年12月の改正により「変圧器」、「コンデンサー」に含まれるようになり、当社料金表分類の「トランス類」「コンデンサ類」と一致するようになりました。

URL: https://www.jesconet.co.jp/customer/discount_01.html

発行年月：2024年9月

次回発行予定：2025年9月

2015年9月に国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中核に国際社会共通の目標として貧困や飢餓、健康福祉等17のゴールを含む持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）が定められました。当社は、事業遂行を通じて、SDGsに貢献していきます。





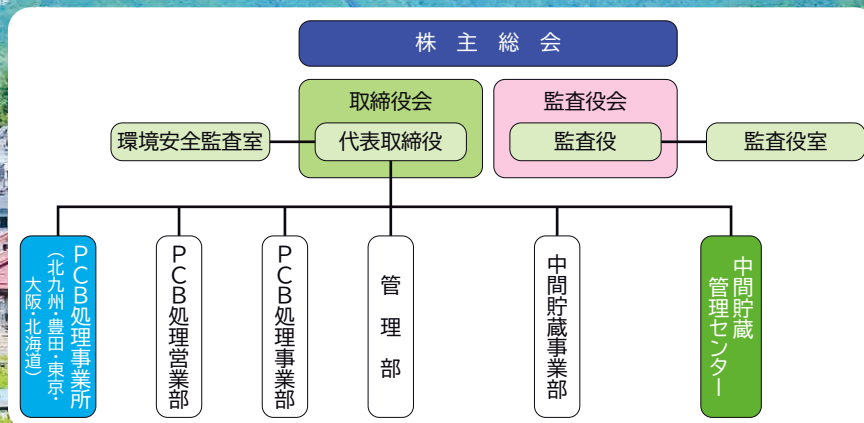
当事業活動とSDGsのつながりは6ページ参照

会社概要

(2024年3月末現在)

名 称 (英 文 名 称)	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (Japan Environmental Storage & Safety Corporation: JESCO)
設 立	2004年4月1日
資 本 金	44,389百万円 (全額政府出資)
監 督 官 庁	環境省
当 社 設 置 法	中間貯蔵・環境安全事業株式会社法 (平成15年法律第44号)
会 社 形 態	当社設置法に基づき、国の委託を受けて行う中間貯蔵事業と、PCB廃棄物処理事業を行う、国の全額出資により設立された特殊会社
目 的	中間貯蔵の確実かつ適正な実施の確保を図り、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することに資するため、中間貯蔵に係る事業を行うとともに、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理その他環境の保全に資するため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業並びに環境の保全に関する情報及び技術的知識の提供に係る事業を行うことを目的とする。
役 員 及 び 従 業 員 数	男性472、女性69名 合計541名 ※当社の就業人数でシニア社員、契約社員の他、当社への出向者等を含んでいます。なお、派遣社員120名、当社からの出向者1名は含んでいません。

組織図



所在地

■ 本 社	〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル3号館4階	☎ 03-5765-1911 (代表)
・ PCB処理営業部保管者支援課西日本分室	〒552-0007 大阪府大阪市港区弁天 1-2-30 オークプリオタワーオフィス7階702号	☎ 06-6575-5585
PCB処理事業所		
■ 北九州PCB処理事業所	〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町 1-62-24	☎ 093-752-1113
■ 豊田PCB処理事業所	〒471-0853 愛知県豊田市細谷町 3-1-1	☎ 0565-25-3110
■ 東京PCB処理事業所	〒135-0066 東京都江東区海の森 2-2-66	☎ 03-3599-6023
・ 営業課	〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル3号館3階	☎ 03-5765-1951
■ 大阪PCB処理事業所	〒554-0041 大阪府大阪市此花区北港白津 2-4-13	☎ 06-6468-0575
■ 北海道PCB処理事業所	〒050-0087 北海道室蘭市仲町 14-7	☎ 0143-22-3111
・ 東京事務所 (営業課)	〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル3号館3階	☎ 03-5765-1197
・ PCB処理情報センター	〒051-0001 北海道室蘭市御崎町 1-9-8	☎ 0143-23-7015
中間貯蔵管理センター		
■ 中間貯蔵管理センター	〒970-8026 福島県いわき市平字大町 7-1 平セントラルビル4階	☎ 0246-23-8900
・ 福島事務所	〒960-8041 福島県福島市大町 7-3 福島センタービル2階	☎ 024-521-8100
・ 中間貯蔵工事情報センター	〒979-1302 福島県双葉郡大熊町大字小入野字向畑 256	☎ 0240-25-8377
・ 櫛葉オフィス	〒979-0603 福島県双葉郡櫛葉町大字井出字堂ノ前 25-4 竜田イーストビル3階	☎ 0240-43-9010

事業概要

■ 設立及び設置法

生体、環境に悪影響があるとされているポリ塩化ビフェニル (Poly Chlorinated Biphenyl (以下、「PCB」という。)) を含有する廃棄物は、1974年に製造や新たな使用が国内で禁止されて以来、約30年間処分がなされず保管を余儀なくされていました。2001年6月に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(以下「PCB特措法」という。)が制定され、同法に基づき、2003年4月に国の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」(以下「処理基本計画」という。)が策定され、これにより長年保管されていたPCB廃棄物の処理が進められることとなりました。

当社は、PCB廃棄物の処理を実施する特殊会社として、旧環境事業団(特殊法人)のPCB廃棄物処理事業等を承継し、2004年4月1日、「日本環境安全事業株式会社法」(以下「当社設置法」という。)に基づき設立されました。

また、2014年に当社設置法が改正・施行されたことに伴い、福島県内の除染に伴い発生した大量の除去土壌等の中間貯蔵に係る事業が当社の業務に追加されるとともに、商号が日本環境安全事業株式会社から中間貯蔵・環境安全事業株式会社に変更されました。

1965年	公害防止事業団法制定、公害防止事業団設立(環境事業団の前身)
1992年	公害防止事業団法改正(環境事業団への改組)
2001年	「PCB特措法」制定 環境事業団法改正(PCB廃棄物処理事業が追加) 特殊法人等整理合理化計画の閣議決定(環境事業団の解散決定)
2003年	日本環境安全事業株式会社法の公布・施行
2004年	環境事業団解散 日本環境安全事業株式会社設立(PCB廃棄物処理事業等を承継) ※環境事業団解散に伴い、業務を日本環境安全事業株式会社及び独立行政法人環境再生保全機構に承継
2014年	日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律の公布・施行 (中間貯蔵・環境安全事業株式会社法へ法律名変更、中間貯蔵事業が追加) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社に改組

PCB廃棄物処理事業

国が定めた処理基本計画に従い、安全確実な処理を行っています。

国内で保管されていたPCB廃棄物は30年以上にも及ぶ長期保管の間に紛失や漏洩が発生し、環境汚染の進行が懸念されました。当社は国の監督の下、2004年度から順次、全国5箇所にPCB廃棄物処理施設(以下「処理施設」という。)を設置し、保管事業者から委託を受けて処理事業を行っています(9～20ページ参照)。



中間貯蔵事業

国の委託を受けて、福島県において中間貯蔵事業を行っています。

中間貯蔵施設は、2011年3月の東日本大震災に伴う原発事故を受け、福島県内の除染に伴い発生した大量の除去土壌等を最終処分までの間、安全かつ集中的に貯蔵するための施設です。当社は国からの委託を受けて、中間貯蔵施設に関連する事業を行っています(21～27ページ参照)。

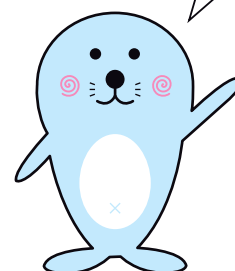


■ 主要事業拠点

各拠点住所は1ページに掲載しています。



次のページから事業活動や取組を紹介しています!



アザラシのぴーちゃん

アザラシのぴーちゃんについて50ページで紹介しています。

トップメッセージ

当社は、約30年間処分がなされず各地で保管を余儀なくされていたPCB廃棄物の処理を行うために、2004年4月に国の監督の下に設立されました。その後、全国に5箇所のPCB処理事業所を順次立ち上げ、国の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」に基づき、処理期限内での一日も早い処理完了の実現に向けて事業を推進してまいりました。また、2014年12月に改正された「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」に基づき、国が実施する中間貯蔵施設の整備に係る工事や除去土壌等の輸送を中心とした事業に対し、国からの委託を受けて、工事の発注支援や監督支援のほか、中間貯蔵施設の運営管理、除去土壌等の輸送統括管理、モニタリング、技術調査等の業務を実施してきました。

PCB廃棄物処理事業は、2023年度をもって北九州・豊田・大阪の3事業所で処理が終了しました。引き続き東京・北海道事業所での処理を安全・確実に進めつつ、PCB処理事業全体の終了への道筋を精緻化し、これまで培ってきた知見をレガシーとして歴史にしっかり残してまいります。これからは、PCB処理施設の解体・撤去に軸足を移していきます。解体・撤去については、既に北海道を除く4事業所で作業にとりかかっており、北九州PCB処理事業所(1期施設)では、2024年度に建築物の解体撤去工事が始まります。

中間貯蔵事業は、除去土壌等の大規模な輸送や土壌貯蔵施設等への貯蔵が一段落し、区域内施設の維持管理に取り組んでいます。また、福島県外での最終処分の実現に向けた再生利用・減容化の技術開発や国民の理解醸成の取組に貢献することが益々重要になっています。2024年度を目標年次とする「除去土壌等の減容・再生利用技術戦略」の目標達成とその後の進め方の検討が円滑に進むように貢献するとともに、2024年度中にオープンを目指す新しい情報センターにおいて、地域の方の思いを含めた更なる情報発信を行い、福島の復興を支えられるように共に歩んでまいります。

SDGsは、当社の成り立ちからして切り離せないテーマです。地球全体に共通する課題に向けて、環境、経済、社会の3つの側面を統合することが根幹だと考えます。2023年はこれまでに経験したことのない猛暑で気候変動の影響の深刻さを感じましたが、重要な課題である脱炭素については、当社もPCB処理事業所で使用する電力を再生可能エネルギーで調達するRE100等の取組を進めています。また、これまでの両事業の経験を踏まえ、



国際貢献や災害廃棄物対策等のプロジェクトチームを設置し、新たな分野への取組も進めています。2024年元日に発生した能登半島地震では、環境省に同行し、微力ではありますが災害廃棄物に係る支援を実施しました。社会が変化していく中で、当社の事業は大きな転換期を迎えており、当社自身も大きく変わっていく必要がありますが、環境を軸に社会に貢献していく基本はぶれることなく堅持していく方針です。

当社の事業は、環境と安全に細心の注意を払うとともに、地元の皆様、国民の皆様の理解を得て進めることが重要です。この認識の下に、会社の基本理念や各事業の環境安全方針を定めています。この環境報告書は、これらの基本理念と環境安全方針に基づき進めている当社の環境や安全への配慮に関する情報を国民の皆様積極的に開示するものであり、皆様方との円滑なコミュニケーションを図るための重要な手段であると考えています。本報告書をご高覧賜りまして、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2024年9月

代表取締役社長

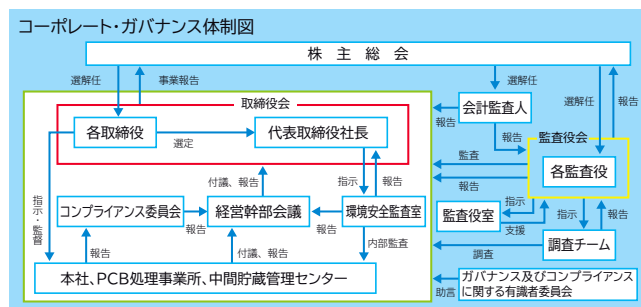
鎌形 浩史

コーポレート・ガバナンス等

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、基本理念と行動指針及び環境安全方針に則り、環境と安全を優先して事業に取り組んでいます。また、当社設置法に基づく環境大臣からの監督、検査等を受けるとともに、会計検査院検査及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）をはじめとする各法令に基づく関係自治体の立入検査等を受けることを通じて、事業遂行の客観性を担保しています。



2023年度における体制図

取締役会、経営幹部会議

当社は取締役会設置会社であり、取締役5名で構成しています。取締役会を毎月1回開催し、法令又は定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき経営に関する重要事項の決定、業務執行状況報告を行っています。また、取締役全員と本社の部長次長を構成員とする経営幹部会議を原則毎週1回開催し、会社経営や業務執行上の重要事項に関する審議及び総合調整と情報共有を図っています。

監査役会等による監査

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名（うち常勤1名）で構成しています。全ての監査役が取締役会に出席し、常勤監査役が経営幹部会議等重要な会議に出席するほか、監査役は全事業所を訪問し、取締役及び使用人からヒアリングを随時行うなどにより取締役の業務執行状況を把握したうえで、毎月監査役会を開催し、監査を行っています。監査役の監査支援のため監査役会の下に専任の監査役室を設置すると共に、調査チームを設置しています。また、監査法人による会計監査が行われています。

一方、内部監査については、社長直属の環境安全監査室が行っています。2023年度は、PCB処理事業環境安全管理システムの内部監査、中間貯蔵事業の内製化等準備状況等の調査、解体撤去工事の入札方式等の調査、過去の北九州PCB処理事業所のトラブル対策状況に関する継続的なフォロー、並びに宿舍等の運用状況に関する内部調査を実施しました。いずれも、体制等の改善を進めながら、概ね問題なく執行されていることを確認しています。そのほか、操業が2023年度で終了した北九州PCB処理事業所において常駐する環境安全監査室員によって実施されていた環境安全審査（Safety Assessment）対象案件の見落とし防止の確認、所内各種委員会への参加、地域との積極的なコミュニケーションの支援等は2023年12月で終了しました。

内部統制システム

取締役会は、内部統制システムに係る取締役会決議（以下「内部統制決議」という。）を基本方針とし、基本方針を実施する組織（以下「実施主体」という。）等の体制を整備しています。全部署が毎年度会社の経営方針を具体化した行動計画を策定し、そのPDCAにより職務の執行を効率的に行っています。

行動計画の策定・レビュー時には、コンプライアンス委員会が職務執行状況につき法令等遵守等の観点から点検しています。また、事業実施に伴って発生するリスクを抽出し、リスク対応計画の実施により予防的な回避・低減等を図り、事故等緊急時の危機管理体制およびBCMを構築しています。

実施主体は、内部統制決議の実施状況を経営幹部会議に報告し、それらの総括が取締役会に報告されています。その他、第三者の視点としてガバナンス及びコンプライアンスに関する有識者委員会にも報告し、必要に応じご助言をいただきました（2023年度限り。2024年度からは社外監査役3名を含む監査役会に報告することとしています。）。今後もこうした体制により、安全・確実な事業の遂行に取り組んでいきます。

内部通報制度

会社の社会的信頼の維持及び法令遵守の推進を図るため、「内部通報者保護に関する規程」に基づき、内部通報制度を整備しています。通報先として内部窓口及び外部窓口を設置しており、通報は調査の可否を判断され、調査結果はコンプライアンス委員会等に報告されます。法令または社内規程違反が明らかになった場合は、各部門の担当取締役が是正措置等を取り、必要に応じて経営幹部会議や取締役会、監査役会に報告されます。

情報セキュリティ対策について

年々深刻化するサイバー攻撃に対応すべく、マルウェアの侵入を狙ったメールの駆除率向上と全従業員への教育を継続しています。また不正通信防御等の活用により外部からの攻撃を防ぐだけでなく、社内からの機密情報漏洩を未然に防いでいます。当社事業を計画どおり安全に推移させるべく、情報セキュリティ対策には万全を期して取り組んでいます。

事業継続計画（BCP）

当社では大規模災害による機能停止等が発生した場合や感染症法等で定められている感染症により当社に甚大な影響を及ぼす恐れがある場合でも業務を適切に継続するため、「本社事業継続計画（大規模災害版）」及び「事業継続計画（感染症版）」を策定しています。

また、大規模災害時でも重要事業を継続して実施できるよう毎年度訓練を実施しています。

株主とのコミュニケーション

当社の事業活動を長期的にご支援いただくため、経営方針や財務情報等当社の状況をご説明し、理解を深めていただけるよう努めています。

■株式の情報（2024年3月31日現在）

当社株式の状況は次のとおりです。

- 発行可能株式総数…………… 108,000株
- 発行済株式総数…………… 普通株式 53,789株
- 株主数…………… 2名（政府100%）

■株主総会

- 事業年度…………… 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会…………… 毎年6月

株主名	持株数	持株比率
財務大臣	48,765株	90.7%
環境大臣	5,024株	9.3%

■中長期経営計画

中長期経営計画は、当社の基本理念と行動指針に則り、中長期の具体的な行動を示したもので、各種の経営計画の上位計画になります。PCB廃棄物処理事業の円滑な終了に向けた取組と中間貯蔵事業の質的・量的拡大への対応が重なる2017年度から2025年度までについて、長期期間（2017～2025年度）における方向性と中期期間（2017～2019年度）における具体的な行動をまとめ、2017年6月に中長期経営計画を策定しました。2019年度は、同計画での中期期間の最終年度であることから、この期間の実施状況を踏まえた同計画のレビューを実施し、当社のホームページにも公開しました。

当社は、引き続き同計画に基づき、環境と安全を第一とした上で、高濃度PCB廃棄物の国内からの一掃と、福島復興の基盤となる中間貯蔵事業を誇りと決意を持って取り組むことにより、社会的使命を果たし、日本の環境保全の一翼を担う「環境企業」として、より一層の力をつけていきます。

URL：https://www.jesconet.co.jp/company/finance/business_plan.html

■営業成績及び財産の状況

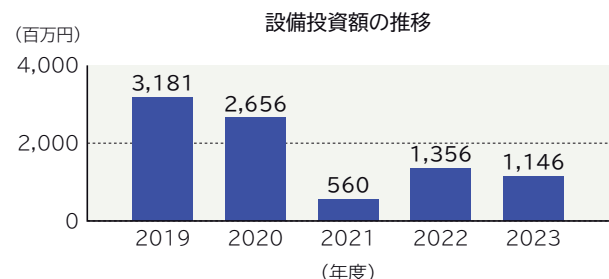
（百万円）

区 分	2019年度 第16期	2020年度 第17期	2021年度 第18期	2022年度 第19期	2023年度 第20期
売上高	76,252	87,444	84,822	63,906	35,690
当期純利益	△4,018※	19,315	12,877	12,572	1,522
総資産	192,607	216,979	217,920	227,270	227,362

※2019年度純利益 会計上の処理による一時的な損失計上

■環境投資

当社では、安定操業の維持等を目的とした設備投資を行っており、これらの全設備投資額を環境投資と位置付けています。2023年度も老朽化更新等のため約11億円の設備投資を行いました。



当社は、次のような基本理念と行動指針を定めています。

目的

我が社は、国の環境政策を実行する国策会社であり、良好な環境の保全を目的として、安全で確実な事業の実施と情報公開を重視し、中間貯蔵事業及びPCBの無害化処理事業を遂行するとともに、環境保全のための技術の蓄積と人材の育成を図ります。

実現のための行動指針

- 私たちは、環境と安全を優先します。
 - すべての活動で地域環境の保全、安全操業を何よりも優先し、この継続を通じて、社会からのゆるぎない信頼を確保します。
 - 確実かつ適切な事業の実施により、将来の世代に向けて、より良い環境の創出に努めます。
- 私たちは、隠しごとをしません。
 - 地域住民、処理委託者、国・自治体、取引先等のご理解と評価を頂けるよう、企業情報を積極かつ適正に開示します。
 - 社内にも隠しごとがない、都合の悪いことほど早く報告する風土を作ります。
 - 管理者が率先して情報共有と自由闊達な風土作りに努めます。
- 私たちは、ルールを守ります。
 - 良識ある企業市民として法令を順守します。
 - 国費が投入されていることを自覚し、適正な執行にあたります。
 - 高い倫理観を持って、関係先と接します。
- 私たちは、人を大切にします。
 - いきいきとした働きがいのある職場をつくり、個人の能力を最大限に発揮させます。
 - 異なる経験や知識を持つ社員の力を結集し、総合力を発揮します。
- 私たちは、環境企業として力をつけます。
 - 業務改革、経営管理体制の強化とコスト意識の徹底を通じて、効率性、迅速化を追求します。
 - 企業としての実行力を高めるため、高い専門性・技術力を一人一人が培います。
 - 環境保全を目的とする環境企業として、社会に貢献し、評価される存在となります。

当社事業活動とSDGsとのつながり

福島復興に直結する中間貯蔵事業及び国際的な条約で適正処分が求められているPCBの無害化処理事業の2つの事業を通してSDGsに貢献するとともに、安全対策や、透明性の高い事業運営と情報公開、調達、教育等を通じて、以下の項目目標に貢献します。

内容	主な事業活動	SDGsとのつながり
環境 E	環境企業としての地球環境保全 - 安全確実な事業推進と、関連法令の遵守 - 環境に配慮した調達方針（グリーン調達）、再生可能エネルギー調達・投資等 - 省エネルギー設備の採用 - 生物の生息・生育環境に配慮した事業活動と植樹等	       
社会 S	環境と安全を優先し、社会からの信頼を確保 - 事業活動を通じた持続可能な地域づくり - ボランティア活動、フードドライブ、被災地復興支援等の社会貢献 - インフルエンザ及び新型コロナウイルスなどの感染症対策 - ハラスメント、熱中症対策・労働安全衛生等の各種従業員教育 - ダイバーシティの推進（高齢者・障害者の雇用、女性活躍推進、母性保護等）、適正な労働時間管理、健康相談窓口、労働安全衛生対策等 - 地域とのコミュニケーション（事業活動の積極的かつ適正な情報開示、見学会の開催、地域行事への参加）	         
ガバナンス G	ガバナンス・内部統制の強化 - 高い倫理観と、透明性の高い社内決議及び内部統制システムの構築 - ハラスメント相談窓口、育児・介護休業等 - 一般入札公告及び処理委託に係る説明会等（公平な情報共有） - 社外からの意見、監視（公開委員会、監視委員会、株主総会（役員選任、事業報告、株式情報等）、行政指導・立入検査等）	    



ステークホルダーエンゲージメント

当社の事業は、多くのステークホルダーの皆様のご理解・ご協力の下で成り立っています。2023年度は感染症対策を引き続き行いつつ、安定操業と事業継続に努めました。今後も、環境・安全を第一とし、ステークホルダーの皆様のご期待、ご要望をしっかりと受け止め、事業へのご理解・ご協力を頂けるよう良好な関係の維持・構築を目指していきます。

以下、当社取組の一例を紹介します。

エンゲージメントの実施（当社ご関係者の皆様と良好な関係の維持構築）

■ 地域住民の皆様

ご期待・ご要望
- 地域の安全、安心な暮らし - 事業期間、実施内容
当社の取組
- 情報公開 各施設の情報公開ルーム・センターなど、ホームページ、事業だより、本報告書等による操業状況、モニタリング結果、活動情報 - 国・地方自治体と連携した住民報告会 - 監視委員会等での事業状況の報告 - 地域行事への参加

地域行事への参加

■ 処理委託者の皆様

ご期待・ご要望
- 処理登録手続 - 処理費用、運搬方法、時期等
当社の取組
- 処理委託者向け説明会実施 - 当社ホームページでの情報提供 機器の判別方法、中小企業者向け助成制度、当社の入門許可を得た収集運搬事業者、登録方法等

処理委託者向け説明会

■ 国・地方自治体の皆様

ご期待・ご要望
- 安全確実な安定操業 - 関連法令規制等の遵守
当社の取組
- 定期の操業報告 - 行政が開催する住民報告会への参加 - 総合防災訓練実施 - 行政主催委員会等への参加 - 立入検査協力 - 省エネルギー・地球温暖化対策（CO₂排出量削減等）

行政立入検査

■ 取引先の皆様

ご期待・ご要望
- 入札状況及び調達基準 - 環境保全等の手順
当社の取組
- 調達方針・入札状況のホームページでの開示 - バリューチェーンにおける環境負荷低減の協力要請 - 工事における安全教育の実施 - 作業従事者への配慮

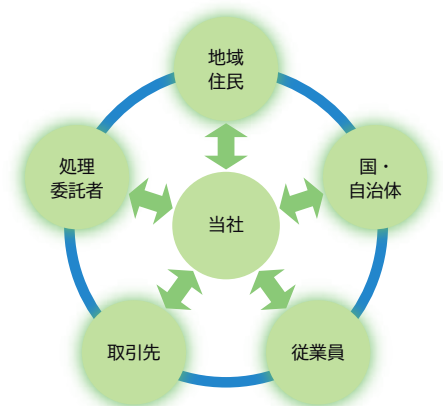
作業従事者問診

■ 従業員

期待・要望
- 人材育成 - 働きやすい職場づくり
当社の取組
- 労使協定の締結 - 多様な人材の雇用と教育 - 健康衛生相談窓口の設置 - 衛生委員会等による労働時間の適正な管理 - 年次有給休暇取得推進（改正労基法39条） - 労働安全衛生管理、衛生委員会による職場環境パトロール、安全衛生大会等実施

産業医による健康相談

ステークホルダーと当社の関係イメージ



2023年度の主な当社トピックスを紹介します。

災害廃棄物対策支援

2023年7月の記録的な大雨により浸水した秋田市の住宅から出た大量の災害廃棄物の処理を支援するため、社会貢献事業災害廃棄物対策プロジェクトチーム（以下「PT」という。）が、環境省の要請を受けて現地支援を行いました。PTではドローンを導入し、チーム員が操縦資格を取得しています。中間貯蔵管理センターで事前に行った実地練習の経験を活かし、7月下旬から8月上旬にかけて、秋田市内に設置された仮置場の日々変化する状況をドローンにより上空から撮影しました。また、2024年元日に発生した令和6年能登半島地震（2024年）でも環境省の要請を受けて1月10日から現地へ赴き（2024年3月末時点で計14名）、災害廃棄物の処理が円滑に進捗するための検討を行うなど、被災自治体を支援しました。今後も組織としての知見と経験を更に蓄積し、活動を進めていきます。



ドローン操縦の実地練習

2023年度末 西日本のPCB廃棄物処理の終了

西日本各地から受け入れてきたPCB廃棄物について、北九州PCB処理事業所では2024年1月31日、豊田PCB処理事業所では同1月19日、大阪PCB処理事業所では同1月19日に、それぞれ最後の搬入が行われ、無害化処理の上、処理残渣を搬出し2024年3月末をもってPCB廃棄物の処理を終了しました。2004年のPCB処理事業開業以来、地域の皆様のご理解と国・自治体関係者のご指導もあり、西日本のPCB廃棄物処理を終了することができました。最終搬入の際は当社及び運転会社社員が集合し、無事処理終了を迎えた喜びを分かち合いました。西日本でのPCB廃棄物の処理累計はトランス類8,115台、コンデンサ類223,879台、安定器等・汚染物10,296tとなりました。PCB廃棄物処理に関わりました全ての関係者の皆様へ感謝を申し上げます。



北九州PCB処理事業 終了記念写真

減容化・再生利用への取組

環境省では、除去土壌の再生利用について、さらなる用途拡大を図るため、中間貯蔵施設用地を活用して道路盛土実証事業を実施し、実際に現場施工や維持管理を行っていくなかでの課題や対応方を整理しています。当社ではその支援を行い、現在は維持管理の段階として、路面が沈下したり、変形したりしないかなどの構造物の安定性や放射線等の安全性に関するモニタリングを継続して実施しています。最近では、中間貯蔵施設の見学コースになっており、除去土壌の中には安全に再生利用できるものがあるということを多くの人に知っていただけることを期待しています。これからも実証事業等を通じて、福島復興に資する活動をしていきたいと考えています。



道路盛土の全景（2023年10月撮影）

担当者の声

私たちは、高濃度PCB廃棄物の処理という、約30年進まなかった事業を、「負の遺産」を次の世代に残さないという強い思いと、地域の皆様を始めとする関係者様からのご指導の下、成し遂げることが出来ました。特に実際の処理に携わった事業所の取組には並々ならぬものがありました。関係者の皆様には改めて感謝申し上げます。残すところは施設の解体撤去のみとなりました。処理設備にはPCBが付着していることから、これまでと同じように、PCBを外部に漏らさない対策を講じながら、安全を最優先に進めていきます。



豊田PCB処理事業 終了記念写真



大阪PCB処理事業 終了記念写真



北九州PCB処理事業所長
兼
本社PCB処理事業部次長
渡辺 謙二

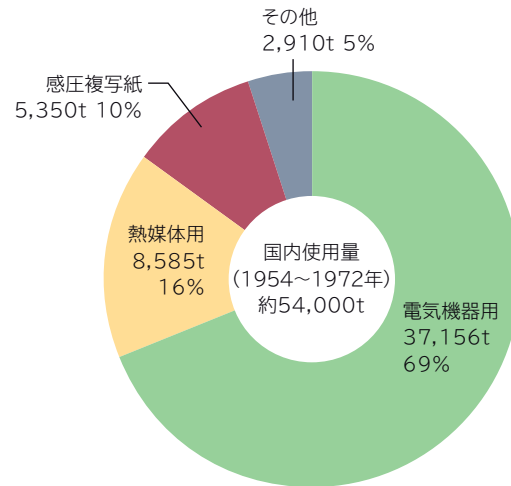


PCB廃棄物処理事業

PCB処理体制

PCBはPoly Chlorinated Biphenyl（ポリ塩化ビフェニル）の略称で、工業的に合成された化学物質です。熱で分解しにくい、電気絶縁性が高い、燃えにくいなどの特性を持つことから、1972年までに約54,000トンのPCBが電気機器の絶縁油、熱媒体、感圧複写紙等、様々な用途に使用されていました。1968年に発生したカネミ油症事件を契機としてPCBによる人体への影響が問題となり、1974年に製造や新たな使用が禁止されました。その後、30年以上に及ぶPCB廃棄物の保管中に紛失や漏洩が発生し、環境汚染の進行が懸念されたため、2001年にPCB特措法が制定され、長年保管されていたPCB廃棄物の処理が進められることになりました。

PCBの国内使用量と主な用途



PCBの化学構造※1



※1 2つのベンゼン環がつながり、水素原子のいくつかが塩素原子で置換された化合物の総称。ここでは、水素原子のうち5つが塩素原子に置換されたものの例を挙げる。置換される水素原子の数と場所によって、209種類のPCBが存在する。

主なPCB廃棄物機器の例



トランス類



コンデンサ類



安定器

当社は、国・自治体及び地域住民の皆様のご理解をいただき、2004年12月の北九州を皮切りに全国5箇所において高濃度PCB廃棄物の処理施設を設置し、関係者の皆様のご協力の下に、処理を進めてきました。

2014年6月、国の処理基本計画の変更により、トランス類・コンデンサ類等の一部については、従来の処理対象区域を越えて各PCB処理事業所の処理能力を相互に活用して処理を行う体制としました。安定器等・汚染物については、小型電気機器の一部を除き、北九州PCB処理事業所及び北海道PCB処理事業所の2箇所の処理施設を活用し、全国の処理を行う体制としました（10ページ参照）。既に処理を終了している北九州PCB処理事業所（1期施設）に加えて、北九州PCB処理事業所（2期施設）、豊田PCB処理事業所、大阪PCB処理事業所においても2024年3月末をもって処理を終了し、以降、施設の解体撤去を進めています（20ページ参照）。

各PCB処理事業所の敷地面積・建物延床面積※2



北九州PCB処理事業所



豊田PCB処理事業所



東京PCB処理事業所



大阪PCB処理事業所



北海道PCB処理事業所

(単位: m²)

PCB処理事業所	北九州※3※4		豊田※4	東京	大阪※4	北海道	
敷地面積	54,000		9,800	30,500	28,600	52,600	
建物延床面積※2	14,900 (1期施設※3)	45,200 (2期施設※4)	20,700	37,200	25,200	26,000 (当初施設)	17,200 (増設施設)

※2 建物の各階の床面積の合計

※3 北九州PCB処理事業所（1期施設）は、2019年3月31日をもって処理を終了しています。

※4 北九州PCB処理事業所（2期施設）、豊田PCB処理事業所、大阪PCB処理事業所は、2024年3月31日をもって処理を終了しています。

西日本（北九州、大阪及び豊田）の処理対象区域におけるPCB廃棄物の処理は2024年3月末に終了しました。

■西日本（北九州、大阪及び豊田）の処理対象区域におけるPCB廃棄物の処理量

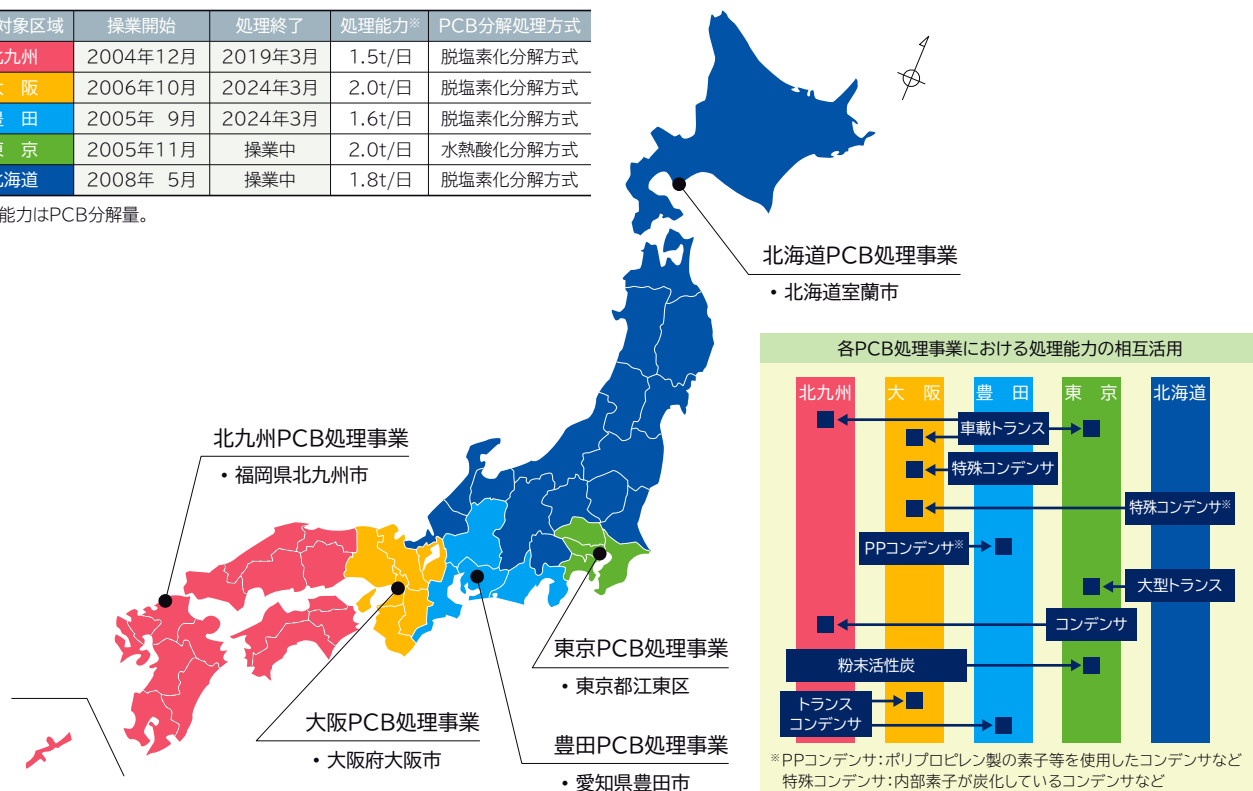
	トランス類	コンデンサ類	安定器等・汚染物
北九州	2,823台	59,403台	10,296t
大阪	2,799台	85,340台	—
豊田	2,493台	79,136台	—
合計	8,115台	223,879台	10,296t

処理基本計画により各PCB処理事業におけるトランス類・コンデンサ類等の処理対象区域及び処理能力の相互活用は、以下のとおり決められています。

トランス類・コンデンサ類等の処理

処理対象区域	操業開始	処理終了	処理能力※	PCB分解処理方式
北九州	2004年12月	2019年3月	1.5t/日	脱塩素化分解方式
大阪	2006年10月	2024年3月	2.0t/日	脱塩素化分解方式
豊田	2005年9月	2024年3月	1.6t/日	脱塩素化分解方式
東京	2005年11月	操業中	2.0t/日	水熱酸分解方式
北海道	2008年5月	操業中	1.8t/日	脱塩素化分解方式

※処理能力はPCB分解量。

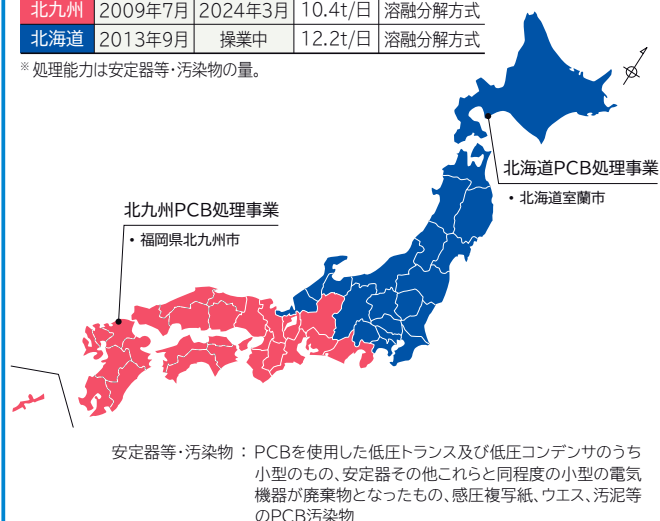


処理基本計画により各PCB処理事業における安定器等・汚染物の処理対象区域や各処理対象物の処理の開始・完了予定時期は、以下のとおり決められています。

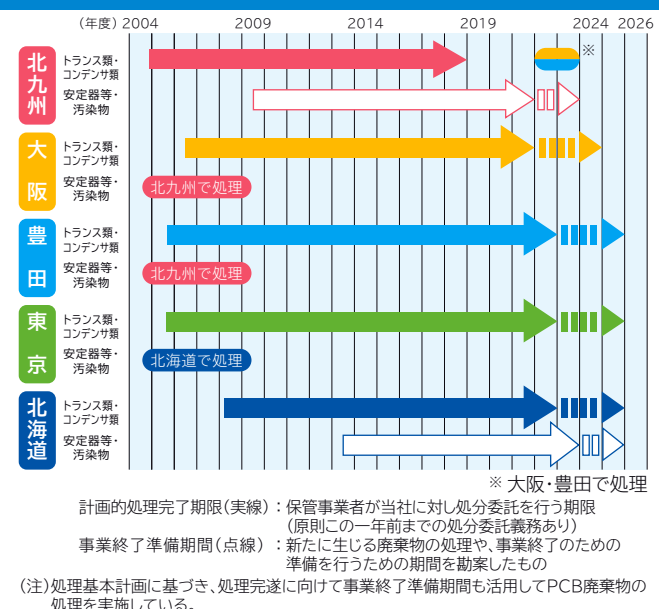
安定器等・汚染物の処理

処理対象区域	操業開始	処理終了	処理能力※	PCB分解処理方式
北九州	2009年7月	2024年3月	10.4t/日	熔融分解方式
北海道	2013年9月	操業中	12.2t/日	熔融分解方式

※処理能力は安定器等・汚染物の量。



処理の開始・完了予定時期



PCB無害化技術

当社のPCB無害化処理は、化学処理方式で行っています。国が定めた卒業判定基準（PCBが分解されPCB廃棄物ではなくなることを判断する基準）は、例えば廃油の場合0.5mg/kg以下となっており、これは欧米各国の基準（50mg/kg以下等）に比べ非常に厳しいものです。

当社の各PCB処理事業所で採用しているPCB無害化技術の概要は以下のとおりです。

処理方式	技術の概要	主な特徴	採用PCB処理事業所
脱塩素化分解方式	PCBの塩素を化学反応により水素や水酸基等と置換して、ビフェニル類に分解。	穏やかな条件下での処理が可能であり、ダイオキシン類・排水が発生しない。	北九州PCB処理事業所（1期施設）※ 豊田PCB処理事業所※ 大阪PCB処理事業所※ 北海道PCB処理事業所（当初施設）
水熱酸化分解方式	PCBを高温・高圧水中の酸化反応により分解。PCB中の炭素は二酸化炭素に、水素は水に変換し、塩素は塩化ナトリウムに変換。	連続運転による大量処理が可能であり、またPCBを自然界に存在する二酸化炭素・水・塩化ナトリウムに分解するため、二次処理が不要。	東京PCB処理事業所
熔融分解方式	PCBが付着、含浸又は封入した汚泥、紙くず、木くず、繊維くず、金属くず、安定器等を高温条件下で熔融分解。有機物は最終的に二酸化炭素、水蒸気、塩化水素に分解され、無機物はスラグとして排出。	多種多様なPCB廃棄物の一括処理が可能。	北九州PCB処理事業所（2期施設）※ 北海道PCB処理事業所（増設施設）

※これらの事業所は処理を終了しました。

図1. 脱塩素化分解方式（北海道PCB処理事業所の例）※

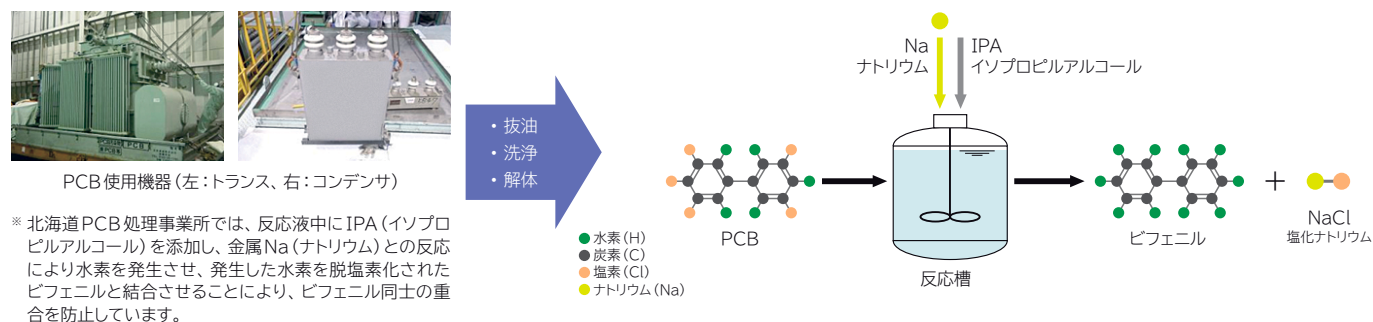


図2. 水熱酸化分解方式（東京PCB処理事業所の例）

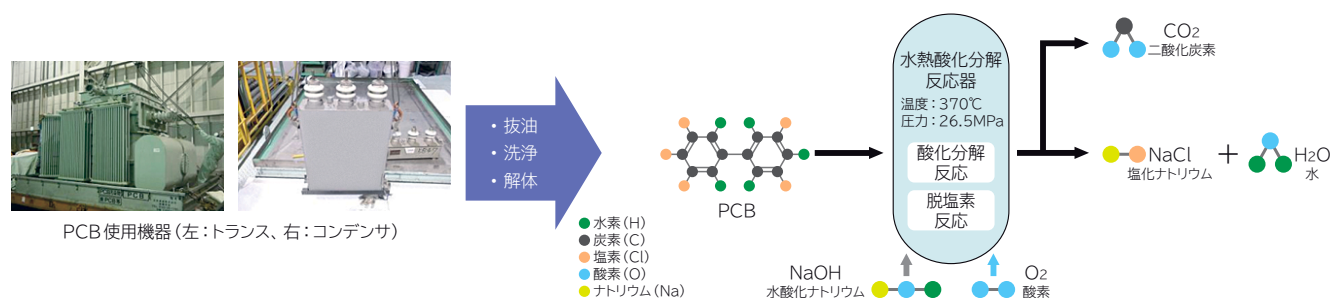
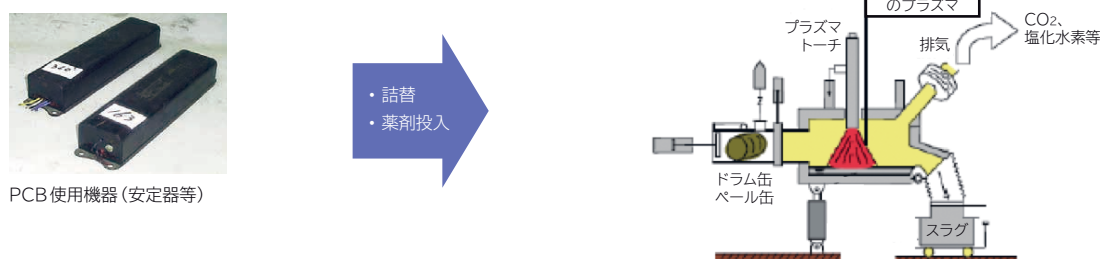


図3. 熔融分解方式（北海道PCB処理事業所（増設施設）の例）



・安全管理体制

PCB処理事業では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001に準拠した環境安全管理体制を構築・運用しています。この一環として、事業の「環境安全方針」の作成・実践、緊急異常事態の発生防止、従業員等への環境安全管理教育等の活動に取り組んでいます。ここでは、PCB処理事業におけるこれらの取組をご紹介します。なお、中間貯蔵事業においても、同様に「中間貯蔵事業環境安全方針」を定めています（27ページ参照）。



大阪PCB処理事業所西棟中央制御室

環境安全管理統括者のごあいさつ

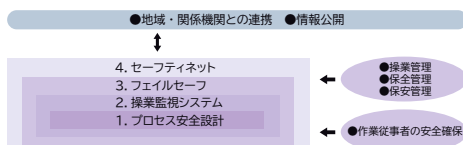
当社のPCB処理事業の環境安全管理システムは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しており、要求事項の1つに「リスク及び機会への取組」があります。PCB処理事業の最も大きなリスクの1つは環境安全に関するトラブル（15ページ参照）であり、処理施設の健全性の維持、作業従事者の安全衛生管理といった活動に加え、過去トラブルの検証、発生トラブルの他事業所への水平展開による類似トラブルの発生防止にも取り組んでいます。2023年度は、北九州、豊田及び大阪の各PCB処理事業が2024年3月末をもって操業を終了しました。また、東京及び北海道PCB処理事業についてもPCB廃棄物処理を順調に行い、2025年度までの事業終了準備期間内での処理完了を見据える状況となりました。また、各事業所とも事業所の解体撤去に向けた取組を進めております。今後も安全・安定操業を第一に、環境安全管理システムを継続的に改善し、トラブルの未然防止に努めていきます。



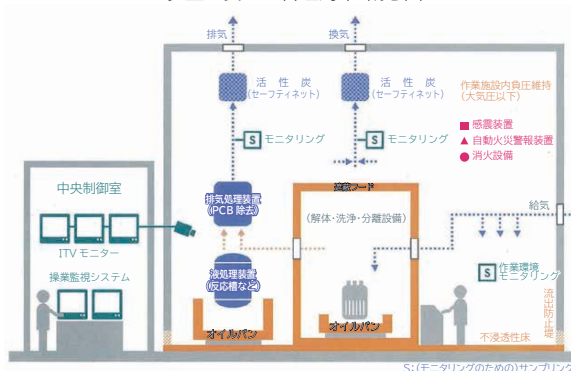
環境安全管理統括者
PCB処理事業部長 足立 晃一

処理施設の安全設計

当社の処理施設では、周辺環境に影響を及ぼすことのないよう、平常時の環境安全対策に加え異常時にも的確な対応が可能な設備設計とし、安全・確実なPCB廃棄物処理を行っています。安全対策設備には「排気処理設備」「漏洩防止設備」「緊急時対応設備」があります。そしてこれらの安全対策設備を常時モニタリングし、必要な措置を講じるなど、万全の安全管理体制により処理を行っています。

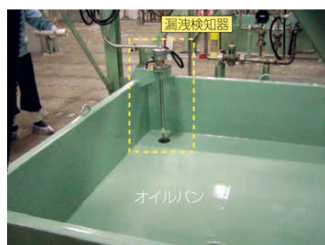


多重の安全・管理対策 概念図



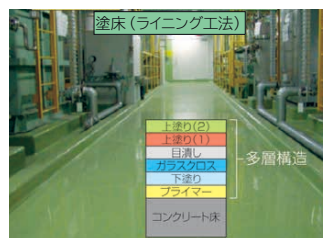
S: (モニタリングのための)サンプリング

監視・モニタリング	排気対策	施設内は排気により負圧管理されています。排気は、排気処理装置（オイルスクラバー等）やセーフティネットとしての活性炭吸着装置を通した後で排出しています。
	漏洩防止対策	万が一にもPCBが施設から漏れ出さないよう、取扱い場所や処理機器類の下にはオイルパン（油受けの皿）を設けています。また、建物の床面には不浸透性・耐薬品・耐摩耗性に優れた、耐久性のある樹脂を塗布しており、もしPCB油が漏洩しても、床面への浸透を防止します。これらのオイルパンや床には、漏洩を検出するための検知器が取り付けられています。また、施設内の圧力を外気より低くすることで、施設内の空気が未処理のまま外部に流出しないようにしています。
	緊急時対策	感震装置により設定以上の地震を検知した場合、設備は自動停止します。また、施設を火災から守るため、自動火災警報装置・粉末消火設備・消火栓設備を設置しています。



■オイルパンと漏洩検知器

設備からの漏洩防止対策としてオイルパンを設け、万が一漏洩した際は漏洩検知器でただちに検知します。



■床面の浸透防止対策

PCB油の浸透を防止するために床面に不浸透性に優れた樹脂を多重に塗布しています。

■ 処理施設における作業従事者の安全衛生対策

当社は、PCB廃棄物の処理作業を通じた作業従事者のPCBへの曝露量を低減するため、処理施設において以下のような「作業環境管理」、「作業管理」及び「健康管理」からなる安全衛生対策を講じています。

■ 作業環境管理

当社の処理施設では、作業従事者の安全確保や周辺環境の汚染防止対策のため、PCBの揮発を抑制するための施設内温度管理、作業に応じた管理区域レベルの設定及びレベルに応じた負圧管理、作業環境の維持のための換気空調、局所排気等の設備を備えています。

管理区分の例

区域	区分の考え方	負圧レベル
管理区域レベル3	通常操業下でPCBによる作業環境の汚染の可能性があります、局所排気等レベルの高い管理を実施する区域	−70Pa程度
管理区域レベル2	通常操業下ではPCBによる作業環境の汚染はないが、間接的に高濃度PCBを取り扱うため、相応の管理を行う区域	−40Pa程度
管理区域レベル1	配管設備等により、工程内のPCBは作業環境と隔離されており、通常操業下ではPCBによる作業環境の汚染がない区域	−20Pa程度
一般取扱区域	上記を除くPCB廃棄物の取扱い区域	大気圧と同じ

■ 作業管理

管理区域の入場者について、管理区域レベルやその作業に応じた保護具の着用、作業時間の制限等の作業管理を行っています。また、女性作業従事者には、母性保護の観点から「女性労働基準規則」に基づき管理区分（管理区域レベル2及び3）への入室制限を行っています。

・当社が使用している保護具類の例※



※ 事業所によって専用作業靴の色等、装備が異なる場合があります。

■ 健康管理

作業従事者に対し、特殊健康診断の実施、血中のPCB及びダイオキシン類濃度の測定等の健康管理を行っています。血中PCB濃度に関しては、日本産業衛生学会が設定した生物学的許容値 (25ng/g) を目安として健康管理を行っており、継続的に作業環境の改善や作業管理の徹底に取り組んでいます。2023年度は血中PCB濃度がこの生物学的許容値を超えた作業従事者はいませんでした。これまで、生物学的許容値を一時的に超えた作業従事者については、作業状況の個別確認・改善指導、追加的な健康診断の受診によるフォローアップなどを行っています。

設備の健全性・安全性の確保

■平常時の取組

当社の処理施設の主要工程は自動制御され、中央制御室にて操業状況を監視しています。また、日常的にパトロールを実施し、漏洩や設備異常等の早期発見に努めています。トラブル情報は、朝会・夕会等において、事業所内で共有され、本社環境安全事務局（16ページ参照）に報告された内容は、他の事業所にも水平展開しています。

■設備対策

各処理施設で事業終了を見据えた長期保全計画を策定しています。計画は点検の結果や補修・更新の状況を踏まえ毎年見直し、見直した計画に基づき、設備の日常点検及び定期点検並びに補修・更新を計画的かつ確実にを行っています。また、設備の改造等を行う際は、関係法令への適合性、生じ得る環境・安全上のリスクの低減等について検討を行います。改造等の内容に応じて、社内の環境安全審査（Safety Assessment）に加えて、当社が設置するPCB廃棄物処理事業検討委員会、各PCB処理事業部会（42ページ参照）のご助言、ご指導を頂き、設備の安全性の確保を図っています。



処理施設の設備点検

■過去のトラブル事例に学ぶ

北九州PCB処理事業所では、例年、過去のトラブルの反省事例や、運転会社※によるヒューマンエラーの防止対策、当社の本社社員参加による安全セミナーを行い、リスク感度の向上を図っています。繰り返し教育を行うことで、トラブルの未然防止に繋がるよう取り組んでいます。

※運転会社とは、処理施設の運転業務の受託者です。



北九州PCB処理事業所安全セミナー

■防災訓練等

当社では、万が一緊急事態が発生した場合に備えて緊急時の対応マニュアルを定め、また、計画的に防災訓練、安全教育等を行っています。大阪PCB処理事業所では2023年10月に地震発生を想定した防災訓練を行いました。



大阪PCB処理事業所防災訓練

■緊急時対応訓練

豊田PCB処理事業所において2023年9月～10月に、作業中に漏洩が発生した想定の下で、①報連相、②曝露対策及び環境悪化防止、③適切な指示による処置対応（除染）、④環境測定、⑤不具合速報の緊急時対応訓練を部署ごとに全8回実施しました。今回の模擬訓練では、予めメンバー全員で訓練シナリオの読み合わせを行い、各人の役割を確認してから訓練に臨んだので、概ねスムーズに対応することができました。このような訓練を繰り返し行い、緊急時に適切な対応ができるよう体制を強化していきます。



豊田PCB処理事業所緊急時対応訓練

■情報交換会等

本社、各事業所の従業員が、発生したトラブルや日常の環境安全管理等の課題を議論しながら相互理解を深める情報交換会、過去に発生したトラブルの類似トラブル未然防止のための講習会等を開催するなど、全社でトラブルの未然防止、安全管理を推進しています。また、本社、事業所が参加した会議において、PCB処理事業の終了に向け、各自改めて緊張感を持って安全で確実な作業を行うよう注意喚起を行いました。

担当者の声

「事業終了に備えた設備保全」

北海道PCB処理事業所の事業終了が2026年3月末までとなっています。

事業終了まで安全・安定操業を実施するため、

①設備が故障してから対応する「事後保全」

②設備に故障がなくとも一定周期で点検保守を行う「予防保全」

の組み合わせで設備保全を行っています。

事後保全では設備復旧まで時間を要し安定操業への影響があるため日々の日常点検で設備の不調を早めに見つけ出し処置を行う事を心がけています。



北海道PCB処理事業所運転管理課
上席調査役
基村 雄作

■トラブル対策の徹底・強化に係る取組

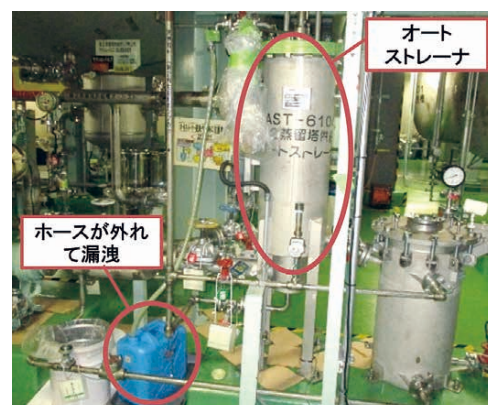
2024年3月末に北九州、豊田及び大阪のPCB処理事業所が処理を終了し、解体撤去を進めています。東京及び北海道PCB処理事業所は引き続き操業していることから、トラブルの内容も解体工事に関するもの、運転操業・設備に関するものとその範囲が広がりつつあります。本社ではこれらのトラブル対策の徹底と再発防止の強化を図るために「トラブル対策チーム」を設置し、トラブル発生時に本社担当者が現場に行き原因究明及び再発防止対策の検討に参画するほか、類似トラブルの再発防止のため他事業所への水平展開を実施しています。また、トラブル対策を確実に遂行する為、外部専門家からご助言を受けながら、トラブルのフォローアップや各事業所の現地調査を実施し安全管理体制を検証し、トラブルの未然防止を推進しています。

■保安及び運転・設備に関連するトラブル

当社では、2010年度をピークにトラブルは減少傾向にあり、2023年度に発生したトラブルは7件（2022年度3件）でした。主なトラブルは以下のとおりです。

■エア抜きバントに接続したブレードホースからの第2再生溶剤漏洩 （北海道PCB処理事業所2023年10月20日発生）

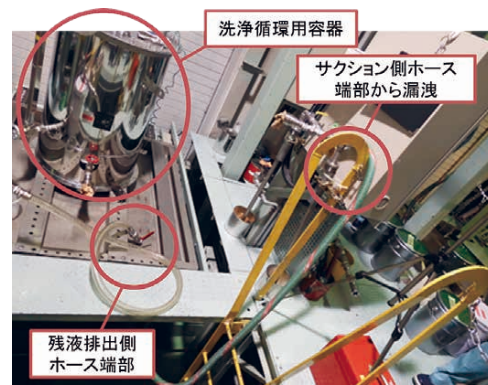
定期点検後の設備立ち上げ作業の一環として、オートストレーナに第2再生溶剤（洗浄溶剤）を充填する液張り作業のため、エア抜き用ブレードホースをオートストレーナに接続し、ホースの逆側は液受けとしてポリタンクに挿入していました。この液張り作業では、固液分離器を経由してオートストレーナに液を送るのですが、現場教育中の作業員が、固液分離器が満液になったことに気付かず送液し続けたため、オートストレーナも満液となり、さらにブレードホースに余剰分が流れ続けてポリタンクも満液となってホースが外れ、ホースから床に第2再生溶剤（洗浄溶剤）が漏洩しました。現場教育として直前に監督者が作業を行って見せていましたが、詳細な作業方法や注意点等を十分に認識させておらず、作業を一度見せていたので任せでも大丈夫と思い、現場指揮を適正に行っていなかったことが原因となって発生したトラブルでした。このため、現場教育の進め方・受け方の教育訓練を行い、現場教育を担う監督者に対しては能力向上教育を一定期間かけて実施し再発防止に努めました。



漏洩のあったオートストレーナ

■小型トランス抜油ラインからの循環洗浄残液の漏洩及び被液 （大阪PCB処理事業所2023年12月21日発生）

小型トランス抜油ラインの循環洗浄が完了し、配管内の残液を抜く作業を実施していました。抜油ポンプドレン部及びサンプリング箇所からの液抜き、サクシオン側ホース内の液抜きを行い、パール缶に7分目くらいのところで、ポンプを停止させてパール缶の入替えをしようとしたところ、サクシオン側のホース端部が開放状態であったために、配管内に残っていた洗浄液が逆流し漏洩（約3ℓ）、その一部（約100mℓ）が運転員の左足甲（靴）にかかってしまいました。発生原因は、ポンプ停止後のサクシオン側からの漏洩を想定できなかった（詳細な技術的検討が不十分であった。）ことで、再発防止の対策として閉鎖系で残液回収を行うこととし、臨時の安全教育を開催し周知を行っています。



漏洩のあった洗浄循環後のホース

■労働災害

2023年度は、休業災害の発生はありませんでした。

■ 環境安全方針

当社PCB処理事業では、以下の環境安全方針を定めています。
また、中間貯蔵事業においても、別途、環境安全方針（27ページ参照）等を定めています。

我が社は環境保全、保安防災及び労働安全衛生が経営の基盤であることを社の基本理念として宣言している。PCB廃棄物処理事業は、我が国においては30年余にわたって着手し得なかったものである。このため、これを推進する当社の取組みは、それ自体が我が国の環境保全上重要な役割を担っており、それ故に事業による環境への影響の防止、安全の確保の対応について各方面から特に厳しく注視されている。

その期待に応えて重責を果たすためPCB廃棄物処理に関わるすべての事業活動における環境安全方針を以下のとおり定め、実行する。

1. 環境と安全を優先し、環境負荷の低減を推進するとともに、安全操業の確立及び保安防災活動の改善を図る。
2. 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、無事故・無災害を達成する。
3. 環境安全関連の法令、協定及び自主基準を遵守する。
4. 環境安全管理システムを構築・実践し、環境安全活動を継続的に改善する。
5. 環境安全活動に関わる情報を積極的に開示し、地域住民、処理委託者、国・自治体、取引先等のステークホルダーの理解と信頼の確保に努める。

■ 環境安全管理システムの推進

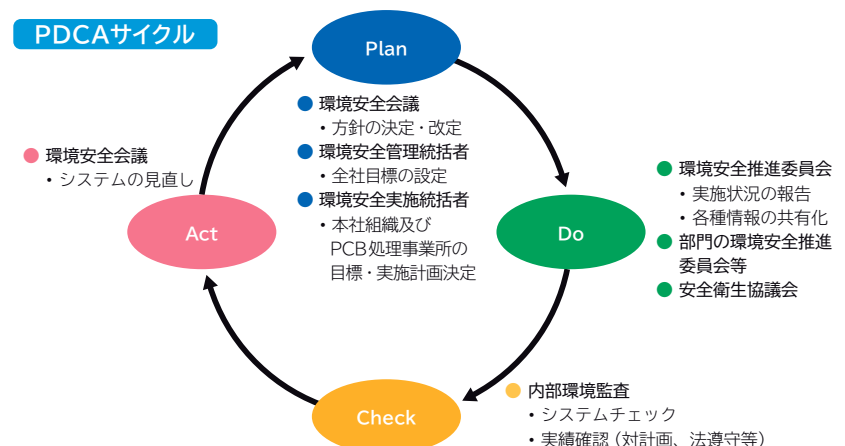
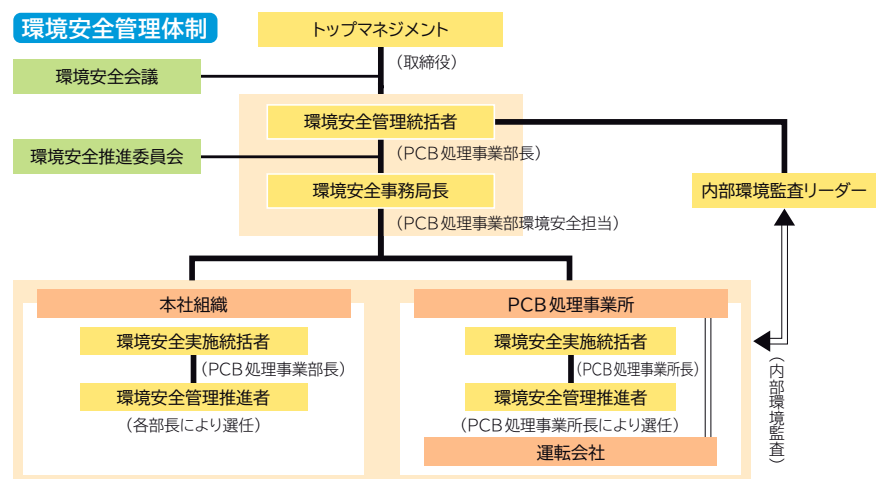
当社では、「PCB処理事業環境安全管理規程」を定め、PCB処理事業の環境安全管理に関する体制、環境安全目標及びその実施計画、並びに各活動を継続的に維持、改善するためのPDCAサイクルなどを備えた環境安全管理システムを構築し、運用しています。

■ 環境安全管理システムの推進体制

PCB処理事業の環境安全管理システムは、全国5箇所のPCB処理事業所及び本社で構築され、これらを統括する環境安全管理統括者の下で運用しています。ISO14001を取得し、各PCB処理事業所では運転会社と一体で環境安全管理活動に取り組み、その有効性を高めています。

■ 環境リスクへの対応

当社では、ISO14001の仕組みを導入し、事業に伴うリスク及び機会を抽出して、必要な取組を進めています。特に、PCB使用製品のライフサイクルの終端を担っている当社では、PCB及びダイオキシン類の環境への放出や人への曝露が重要な環境リスクであり、その他にもエネルギー利用や資源循環による環境負荷も環境リスクとして捉えています。これらの多様な環境リスクの軽減に向けて、適切な取組を継続的に行うことにより、生活環境の保全や持続可能な社会の実現に貢献していきます。



社内管理体制	議長／委員長	メンバー	役割
環境安全会議	社長	経営幹部会議メンバー 各PCB処理事業所長 他	・ 環境安全管理システムの見直し ・ 環境安全方針の決定又は改定等
環境安全推進委員会	環境安全管理統括者	環境安全管理推進者	・ 環境安全目標等の審議、意見具申 ・ 環境安全活動情報の報告、連絡等
部門の環境安全推進委員会等 （本社、各PCB処理事業所）※	環境安全実施統括者 （本社PCB処理事業部長、各PCB 処理事業所長）	部署責任者 他	・ 部門の環境安全目標等の審議 ・ 部門の環境安全活動情報の報告、連絡等
安全衛生協議会 （各PCB処理事業所）	各PCB処理事業所長	各PCB処理事業所長 運転会社責任者 他	・ PCB処理事業所の安全衛生管理の円滑な推進

※ 部門ごとに委員会の名称、体制は、委員の構成に違いがあるものの、役割については同じです。

環境安全関連法規制等の遵守

本社及び各PCB処理事業所では、環境安全関連法令、PCB処理事業所が所在する都道府県・関係市の条例、地域との協定等の遵守に努めています。また、処理施設の設備改造や運用方法変更の際には、社内委員会を開催し、法令等への適合性の確保を都度確認しています。

ISO認証継続に関する活動

PCB処理事業はISO14001認証を取得し、環境管理の継続的な改善を進めています。これは、各PCB処理事業所が地元自治体と締結している環境保全協定（大阪PCB処理事業所は大阪市からの通知）も踏まえ推進しているものです。

2006年9月にまず北九州PCB処理事業所が認証を取得し、操業に合わせて順次各PCB処理事業所がそれぞれ認証取得を進め、2011年3月には全てのPCB処理事業所が認証を取得しました。2012年2月からはこれら5箇所のPCB処理事業所に本社組織を加え、統一システムとして認証を取得しています。



環境マネジメントシステム審査登録証
(2024年2月29日発行)

2023年度環境安全目標と達成状況

PCB処理事業では、環境安全方針の達成を目指して、環境安全管理の到達点を年度ごとに環境安全目標として設定しています。これに併せて、本社及び各PCB処理事業所においても個別に目標、実施計画を定めて環境安全活動を実施しています。2023年度環境安全目標と達成状況は下表のとおりです。

★★★★：達成 ★★★：ほぼ達成 ★：更に取り組みが必要

項目	2023年度目標	2023年度の実施結果	達成度 評価	2024年度目標
全般	処理計画に基づくPCB廃棄物の着実な処理	・計画的な操業を通じ、トランス類、コンデンサ類の処理台数、安定器等・汚染物の処理重量等について計画を達成するとともに、西日本3事業については処理を終了しました。	★★★★	PCB廃棄物の着実な処理
	関係自治体等と連携した総ざらいの推進	・連絡会への出席等により地方環境事務所や自治体との連携を深め、さらに市町の調査支援等でも自治体との連携を進めました。	★★★★	事業終了を見据えた円滑・柔軟な営業業務の実施
	運転廃棄物等の計画的かつ着実な処理	・施設内の運転廃棄物等について、自事業所内処理、事業所間移動による処理、無害化処理認定施設への払出等を推進し、目標未達の事業所がありましたが、全社では保管量を前年度比53%に削減しました。	★★	運転廃棄物等の計画的かつ着実な処理
	解体撤去の実施	・北九州PCB処理事業所（1期施設）では、プラント内からPCBを取り除く除去分別を経て、解体・搬出を進めました。 ・大阪PCB処理事業所及び豊田PCB処理事業所では、計画的な解体撤去に向け役目を終えたプラントから除去分別等に取り掛かりました。	★★★★	解体撤去の実施
	ISO14001を活用した環境安全管理システムの継続的改善	・認証機関による更新審査を2023年12月に受審し、ISO14001認証登録継続が認められました。	★★★★	ISO14001を活用した環境安全管理システムの継続的改善
	地域との対話・情報公開の実施	・2023年9月に「環境報告書2023」を発行し、情報の網羅性等の観点を含め、読み手を意識したわかりやすい内容となっている等、第三者審査機関より評価されました。 ・各地域の監視委員会等で当社の操業状況、解体撤去について報告しました。 ・各PCB処理事業所の事業だよりや当社ホームページなどでの情報開示に取り組みました。	★★★★	地域との対話・情報公開の実施
環境保全	公表区分Ⅰ又はⅡに該当するトラブルゼロ	・該当するトラブルは発生しませんでした。	★★★★	公表区分Ⅰ又はⅡに該当するトラブルゼロ
	産業廃棄物、運転廃棄物等の処理後残渣及び解体撤去廃棄物の適正処理並びに埋立処分量の最小化	・プラズマ処理後の残渣を除く産業廃棄物について、埋立処分量ゼロを継続しました。 ・プラズマ処理後の残渣について、直接埋立処分量ゼロを継続しました。 ^{※1} ・解体撤去廃棄物について、北九州事業所（1期施設）で撤去したプラントを無害化処理認定施設等に搬出しました。	★★★★	産業廃棄物、運転廃棄物等の処理後残渣及び解体撤去廃棄物の適正処理並びに埋立処分量の最小化
	エネルギー消費の節減 ^{※2}	・エネルギー使用原単位は、エネルギー使用量の減少等により、前年度比で0.4%増えました。これは西日本3地域のPCB処理事業の計画的処理完了期限を2024年3月末に迎え、処理量が減少したことによるものです。過去5年間平均では1.2%減少となり、中長期計画目標の年平均1%以上の低減を達成しました。	★★★★	エネルギー消費の管理・抑制
	温室効果ガス排出量の管理・抑制	・温室効果ガス（エネルギー起源二酸化炭素）の排出量は、約8.3万t-CO ₂ となり、前年度比で17.3%減少となりました。	★★★★	温室効果ガス排出量の管理・抑制
	環境物品調達率100%の維持 ^{※3}	・調達方針を策定し、ホームページに掲載し公表しました。 ・会社で購入する物品のうち、グリーン購入適合品のある55,964個について100%グリーン購入適合品を購入しました。	★★★★	環境物品調達率100%の維持
労働安全衛生	休業災害ゼロ ^{※4}	・処理施設内での休業災害はありませんでした。	★★★★	休業災害ゼロ

※1 北海道PCB処理事業所プラズマ溶融分解施設での処理後の残渣に関しては、その運搬に伴う環境負荷等を総合的に勘案して処理等を行っています。

※2 エネルギー使用原単位は2018年度より評価方法を見直し、2017年度以前の実績に遡り変更しています。

※3 28ページ参照

※4 本目標は、処理施設内で当社従業員、運転会社従業員、協力会社従業員の休業災害を対象としています。

・PCB廃棄物の処理手続

登録制度

当社では、PCB廃棄物を処理施設へ計画的・効率的に搬入し安全・確実な処理を実現するために、保管事業者の方々に、保管されているPCB機器や安定器等の情報（重量、性状、寸法、形状等）をあらかじめ登録いただく制度を次のとおり設けています（登録のために必要な手続については、当社ホームページ URL：<https://www.jesconet.co.jp/business/index.html>をご覧ください。）。

■PCB機器等登録制度

PCB機器等については、2005年度の1年間限定で「早期登録・調整協力割引制度」を実施し、約43,000の事業場（保管場所）に登録いただきました。2006年度からは「PCB機器等登録」として登録を受け付け、2023年度までの18年間で41,396の事業場（保管場所）に登録いただきました。

■安定器等・汚染物の登録制度※

安定器等・汚染物の登録制度として、当社の指定容器（又は受入可能な容器）に収納され、その荷姿で契約が可能な安定器等・汚染物については「搬入荷姿登録」を行っていただいています。

2023年度までに、全国で「搬入荷姿登録」については38,329の事業場（保管場所）に登録いただきました。

※ 本登録制度は、2014年8月に、従来の「PCB汚染物等登録」から「安定器等・汚染物の登録」へと名称を変更しました。なお、本登録制度の対象物は「PCB汚染物等登録」より変更ありません。

処理手続促進の取組

PCB廃棄物の円滑な処理を進めるため、当社への登録とともに契約等の処理手続の促進を図っています。

■PCB廃棄物の掘り起こし支援、総ざらい（登録・契約促進活動）

当社では、一日でも早い処理完了を目指し、自治体により行われている掘り起こし業務の支援及び登録済みPCB機器等の契約促進（総ざらい）を進めてまいりました。例えば、自治体や環境省の地方環境事務所と連携を図り、当社に登録されていないPCB廃棄物の保管事業者に対して登録の案内を行うとともに、登録後に契約手続が円滑に進まない保管事業者の情報を自治体と共有し一体となって対応しています。

■PCB廃棄物の仕分け・判別調査協力

使用中安定器について、事業者や自治体からの相談に応じ、照明器具等の写真を用い、必要に応じて現地で確認作業を行うことで、PCB使用不使用の仕分け・判別調査への協力を実施しました。

■PCB使用安定器の判別情報の提供

PCB廃棄物の適正処理を徹底・促進する目的で、当社ホームページにおいて、最新の情報を発信しています。例えば、PCB不使用を検索するツールや照明器具のラベル情報等を利用してPCB不使用安定器を判定するツールを公開するとともに、照明器具・安定器メーカーの情報を整理しています。

また、2023年度は、自治体担当者向けのPCB使用安定器の判別等に関する研修会を、東日本の処理対象区域（東京、北海道）を中心に4回開催しました。



照明器具現地確認作業

PCB不使用安定器の判別支援ツール



PCB使用安定器の判別等に関する研修会

安定器のPCB使用の判別方法、調査、分別について

URL：<https://www.jesconet.co.jp/customer/bunbetsusokushin.html>

■ 収集・運搬の仕組み

当社では、PCB廃棄物の処理施設への受け入れに当たり、安全で確実な搬入を確保し、円滑な処理を実施するため、関係自治体と協議の上、PCB処理事業所ごとにPCB廃棄物の搬入の際に遵守すべき受入基準を定めています。

当社処理施設へ搬入する収集運搬事業者には、当社が定める受入基準に適合している証として、入門許可証の交付を受けることを義務付けています。万が一、受入基準に不適合があった場合には、改善計画書の提出、搬入の一時停止、入門許可の取消しなどを行います。

2024年4月現在、当社処理施設への入門を許可した収集運搬事業者数は、処理が継続している東日本の2事業所合計で59事業者（重複を除くと33事業者）となっています。

■ 収集運搬事業者との連携

当社では、安全かつ効率的な収集運搬・搬入のため、入門を許可している収集運搬事業者に対してPCB廃棄物の取扱い時の安全作業の徹底や運搬時の安全運行の呼びかけを行うなど、収集運搬事業者と緊密な連携を図っています。例えば、豊田PCB処理事業所では収集運搬事業者に事前に搬入対象物の荷姿情報等を共有し、収集運搬時の指示や荷姿についての留意事項等を確認の上、収集運搬を実施しています。

■ 収集運搬情報交換広場

当社と処理手続を行う保管事業者を対象に、収集運搬面の支援を行うWebサービス「収集運搬情報交換広場」を提供してきました。保管事業者と収集運搬事業者との初期連絡や、見積りに必要な情報のやり取りをパソコンやスマートフォンで行い、円滑な収集運搬契約を促進するものでした。本サービスは、保管事業者の収集運搬支援に留まらずに収集運搬事業者の営業面でも活用され、安定器の収集運搬において大きな役割を果たしましたが、西日本（北九州、豊田及び大阪）の処理対象区域での処理の完了と、東日本（東京、北海道）の処理対象区域での計画的処理完了期限の到来を踏まえ、2024年3月を以て運用を終了しています。



収集運搬情報交換広場（2024年3月運用終了）

■ 運行管理システム（GPSシステム）

当社処理施設へPCB廃棄物を収集運搬する車両には、運行状況を発信するGPS装置が搭載されています。本システムで運行状況をリアルタイムに監視することで不法投棄防止や運行ルートの遵守徹底等に役立っています。また、緊急通報ボタン押下時には、関係自治体や当社に対してFAX又はメールで緊急通報を行う機能を備えており、迅速に対応できる仕組みを構築しています。



・処理施設の解体撤去

■解体撤去の進め方

PCB廃棄物の処理完了後、各処理施設は解体撤去されることになります。最も処理が早く完了した北九州PCB廃棄物処理施設（第1期）は、2024年9月にプラント設備解体撤去が完了し、建屋の解体撤去の段階に入っています。

また、北九州PCB廃棄物処理施設（第2期）、大阪PCB廃棄物処理施設、及び豊田PCB廃棄物処理施設は、2024年3月にPCB廃棄物処理を終了し、プラント設備の解体撤去の段階に入っています。当社の処理施設の解体撤去は、以下の方針に沿って安全確実に実施します。

■PCB廃棄物処理施設の解体撤去に当たっての基本方針

解体撤去に当たっての基本的な考え方として以下の三点を掲げました。

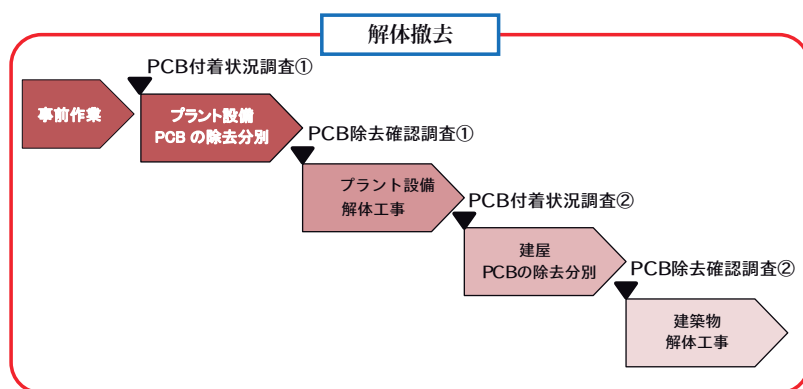
- (1) 環境の保全の徹底
- (2) 工事における万全な安全衛生の確保
- (3) ステークホルダー等の理解と信頼の確保のための情報共有・公開

■JESCO PCB廃棄物処理施設解体撤去実施マニュアルの策定

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理施設の解体撤去実施マニュアル（共通編）」を、2021年11月に策定し、プラズマ溶融分解設備の解体撤去を反映した改訂第2版を2024年9月に公表しました。当社従業員や解体撤去工事を行う取引先作業従事者等を対象に、遵守すべき技術的事項や労働安全衛生等について取りまとめたもので、当社のホームページで公開しています。

URL：https://www.jesconet.co.jp/business/page_00021.html

■基本的な解体撤去の進め方



事前作業	事前に、配管・タンク等の液抜き・洗浄等により高濃度PCB等を処分。
プラント設備のPCBの除去分別	PCB付着物を除去分別し、解体工事での作業環境の安全性を確保。
プラント設備の解体工事	プラント設備の解体。既設換気空調設備の活用（負圧により施設内の空気を外部へ排出させない）。
建屋のPCBの除去分別	建築物（天井、床、壁、柱）のPCB付着物の除去。既設換気空調設備の活用。
建築物の解体工事	建築物の解体。適切な環境安全・防護対策を実施。

■北九州PCB廃棄物処理施設（第1期）の解体撤去本工事の実施

本工事のうちプラント設備の解体撤去は、2024年3月に管理区域内の機器の撤去を終えました。また、建屋の解体撤去は、2024年4月に工事業者と契約を締結しました。

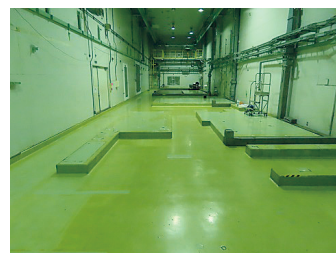
■本工事の実施状況

プラント設備の解体撤去は、施設周辺へPCBが漏洩しないよう密閉された建屋の内部で実施するとともに、建屋の内部を負圧に維持した状態で工事を行いました。また、解体したプラント設備に微量のPCBが付着しているため、これらを容器へ収納、又はシートで二重に梱包したうえで無害化処理認定施設へ搬出し、適切に処理しました。

解体撤去工事の進捗について、事業部会・監視委員会等（42ページ参照）へ説明し、ご意見をいただきながら進めていきます。



工事開始前の状況



工事完了後の状況



中間貯蔵事業

福島県における中間貯蔵事業（環境省委託事業）

当社は2014年12月に改正された当社設置法に基づき、環境省からの委託を受け、「中間貯蔵施設」（東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故で放出された放射線物質の除染により発生した福島県内の除去土壌等を最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管するための施設）の運営管理等の中間貯蔵事業を行っています。

約16km²にも及ぶ広大な中間貯蔵施設区域には、土壌貯蔵施設、スクリーニング施設等の様々な施設があります。中間貯蔵施設事業全体を安全かつ、合理的・効率的に進めるために、当社は中間貯蔵施設区域内の個々の施設及び区域全体の運営管理について環境省を支援しています。

中間貯蔵施設事業の方針（環境省）

環境省は、毎年「中間貯蔵施設事業の方針」を公表しています。2024年3月22日付けで公表された事業方針のポイントは次のとおりです。

- 安全を第一に、地域の理解を得つつ、また、住民の帰還や生活に支障を及ぼさないよう、事業を実施する。
- 特定帰還居住区域等で発生した除去土壌等を、安全かつ円滑に輸送する。
- 仮置場を介さない直行輸送を実施する。
- 除去土壌等を保管場において適切に保管する。
- 土壌貯蔵施設は、安全性を確保しつつ着実に維持管理を行う。
- 仮設焼却施設等は、安全に稼働しつつ有効に活用する。
- 各種施設等において、防犯対策を含め、適切な管理を実施する。
- 再生利用について、実証事業等の成果を踏まえ、再生利用基準を策定する。
- 減容技術等の評価を踏まえ、最終処分基準を策定し、最終処分量や最終処分場の必要面積・構造に係る実現可能な選択肢を提示する。
- 県外最終処分及び減容・再生利用に関する理解醸成活動を推進する。
- 除去土壌の再生利用先の創出等のための政府一体となった体制整備に向けた取組を推進する。
- 県外最終処分に向けた2025年度以降の取組の進め方について提示できるよう、検討を実施する。

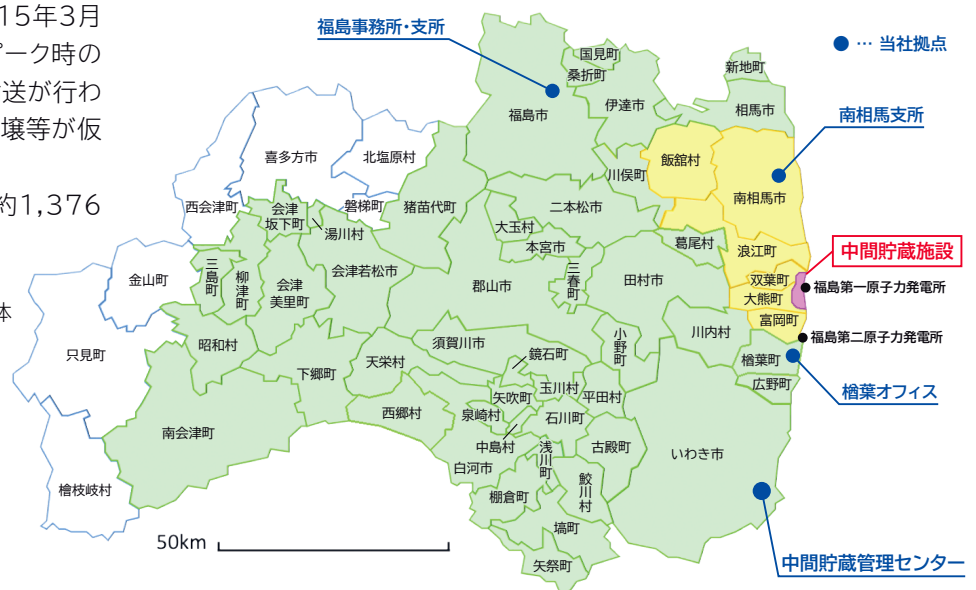
除去土壌等の輸送状況

福島県内の仮置場等で保管されている除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送は、2015年3月のパイロット輸送から始まりました。ピーク時の2019年度は約406万m³もの大量輸送が行われ、2023年度も約30万m³の除去土壌等が仮置場から搬出されています。

2023年度末までの累計輸送量は約1,376万m³となりました。

- 2023年度までに輸送が終了した自治体
- 2024年度以降の輸送対象自治体

※今後輸送が必要となるものが生じた場合は輸送する。



・2023年度の実績

■ 中間貯蔵施設区域の運営管理

当社は2023年度も中間貯蔵施設の安全かつ円滑な運営管理のため、以下の業務に尽力しています。

①施設の運営管理業務

輸送、受入・分別処理及び土壌貯蔵に係る計画、実績の管理や、故障発生時における情報収集及び再発防止の確認等を行いました。また、全ての土壌貯蔵施設の管理を開始しました。

②分析施設の運営管理業務

中間貯蔵施設区域内で採取した土壌、粉じん、地下水等について放射能分析を行いました。

③中間貯蔵工事情報センターの運営管理業務

中間貯蔵工事情報センター（中間貯蔵施設工事の概要、進捗状況、施設が立地する大熊町と双葉町の情報等を紹介）の運営と中間貯蔵施設区域の視察・見学の受付や来場者への対応を行いました。

④入退ゲート運営管理業務

中間貯蔵施設区域の車両入退出時の通行許可証と本人確認の徹底、区域内の安全、迅速な入退出管理を行いました。

⑤スクリーニング施設運営管理業務

中間貯蔵施設区域の退出時に、輸送車両のスクリーニング（汚染検査）を行い、全車両が汚染のない状態であることを確認しました。

⑥建屋、付帯設備等の管理業務

テント建屋や付帯設備等の維持管理を行ったほか、効果的・効率的な維持管理方法を検討しました。

⑦保管場等の管理点検業務

保管場（除去土壌等を一時的に保管する場所）や分別物置場等について、巡視やカメラの設置等の防犯対策を実施するとともに、巡回や放射線測定、消防設備の点検、ドローンを活用した空撮点検等を行いました。

⑧取得用地・家屋等の管理・点検

環境省が取得した用地・家屋等について、巡視やカメラの設置等の防犯対策を実施するとともに、定期点検、危険物等の状況確認、取得物件の鍵の管理等を行いました。

⑨緑地等の管理業務

中間貯蔵施設区域の境界に設置された緑地等について、巡視、定期点検、盛土等の補修、草刈り、植栽の保全等を行いました。

⑩仮設納骨堂等の管理業務

仮設納骨堂の運営管理のほか、墓石置場や中間貯蔵施設区域内の家屋で見つかった思い出の品の保管場所について、管理等を行いました。



分析施設



中間貯蔵工事情報センター外観



中間貯蔵工事情報センター館内の様子



入退ゲート管理の様子



スクリーニングの様子



保管場の管理点検業務
(消火器点検の様子)



防犯対策の例（カメラの設置）



仮設納骨堂の外観

■ 土壌貯蔵施設の維持管理

土壌貯蔵施設の維持管理業務は、貯蔵工事が完了した以降、再生利用や県外最終処分等のために再び工事が開始されるまでの間、内部の除去土壌が安全に安定的に貯蔵されることを目的として実施しています。

2021年度に双葉①工区東側、2022年度は大熊①工区、双葉②工区、2023年度は大熊②～⑤工区、双葉①工区西側、双葉③工区の維持管理業務を開始し、9つ全ての土壌貯蔵施設の維持管理を行うこととなりました。



大熊②工区土壌貯蔵施設（2024年5月）



大熊③工区土壌貯蔵施設（2024年5月）



大熊④工区土壌貯蔵施設（2024年5月）



大熊⑤工区土壌貯蔵施設（2024年5月）



双葉①工区西側土壌貯蔵施設（2024年5月）



双葉③工区土壌貯蔵施設（2024年5月）

環境省から管理を委託された土壌貯蔵施設について、除去土壌が安全に安定的に貯蔵されていることを定期的な巡視・点検や各種計測を行うことで確認しています。

主な業務は以下のとおりです。

■ 巡視・点検

週1回の巡視、年4回の通常点検のほか、震度4以上の地震後や大雨警報等気象警報解除後には都度、緊急点検を実施し異常の有無を確認しています。

雨水集排水設備（U字溝）に通水の支障となる刈草・土砂の堆積がある場合や、堰堤に構造上好ましくない樹木が生えてきた場合等は除去しています。

■ 沈下・変位量計測

施設の各部位の沈下・変位量から時系列的な変動傾向を把握・評価することを目的に、通常点検の一環として、月1回の頻度で計測を実施しています。

■ 除草

堰堤や被覆工の定期的な目視点検に支障をきたすことがないように、年3回施設の除草を実施しています。

■ 各種モニタリング

空間線量率や地下水・河川水等の環境モニタリングを実施しています。

ITVカメラによるリアルタイムでの現地状況の確認、録画による過去に遡った確認等も行っており、今後全土壌貯蔵施設へ展開するとともに、ITVカメラを活用した効果的・効率的な管理についても検討しています。



通常点検の様子



堰堤に生えた樹木の除去

■ 工事発注支援・工事監督支援

① 工事発注支援業務

環境省が発注する各種工事等の発注図書案や、工事等の設計変更に係る積算根拠資料等の作成支援を行いました。

② 工事監督支援業務

中間貯蔵施設区域における各種施設の整備や、福島県内各所の仮置場からの除去土壌等の積み出し工事等、環境省が発注する各種工事において、施工監理、工程管理、品質管理、安全管理、出来形管理、設計変更等の業務を支援しました。福島県内での積み出し工事の施工監理については、いわき市に設置している中間貯蔵管理センターの下に、楡葉オフィス、福島支所、南相馬支所を設け、安全かつ効果的・効率的に実施しました。



工事発注支援・工事監督支援業務

■ 輸送管理

① 輸送統括管理業務

総合管理システムを用いて、輸送車両の仮置場等から中間貯蔵施設までの全行程を常に監視し、輸送車両の運行状況の把握、輸送対象物の全数管理等を行い安全な輸送管理を実現しました。異常等を察知した場合には、輸送実施計画等に基づく対応をしました。

② 総合管理システムの運用・改善業務

総合管理システムが安定して稼働するよう保守・運用、システム改善等を行いました。

③ 輸送運搬マネジメント業務

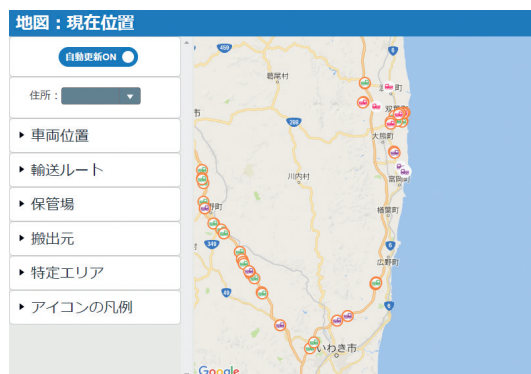
総合管理システムのデータと各種道路交通データ等を活用して、輸送上の課題について検討しました。

④ 輸送車両の休憩施設、待機場所の管理業務

輸送車両が使用する高速道路の休憩施設、待機場所において、専用駐車場の空き状況等の管理と輸送車両の誘導等を行いました。



輸送監視の様子



総合管理システムの監視画面

技術的課題への対応、減容・再生利用技術開発

①除去土壌等の減容等技術実証事業

県外最終処分に向けた減容・再生利用技術開発を推進めるために、除去土壌等の減容等技術実証事業（公募実証事業）、国立環境研究所との共同研究、飛灰洗浄処理技術実証事業等の技術調査等を行いました。

技術調査・検討に当たっては、技術検討会等では有識者からの助言を得るとともに、協定を締結した国立環境研究所および環境放射能除染学会と連携・協力しながら効率的かつ効果的に進めました。

■2023年度除去土壌等の減容等技術実証事業における実証テーマ

番号	事業分野	実証テーマ名	所属機関名
1	除去土壌等の減容・再生利用等技術	除去土壌を分級処理した砂をコンクリート用細骨材に利用するための技術実証	除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合（VOREWS）
2		除去土壌中の放射性セシウムの熔融塩・酸処理法による脱離とゼオライトを用いた回収・安定化による減容・再生利用技術の開発	法政大学※
3		分級処理に伴い発生する細粒分の処分に関する技術的実証	鹿島建設株式会社

※ 法政大学は中間貯蔵施設外の大学施設にて実施

②技術実証フィールドの設置・運営

除去土壌等の減容・再生利用や最終処分を効率的に進めていくための技術開発を行うために大熊町に技術実証フィールドを整備し、運営しています。



技術実証フィールド全景（2023年12月1日時点）

③飛灰洗浄処理技術等実証試験

飛灰洗浄処理技術とは、仮設灰処理施設で発生する熔融飛灰に付着している放射性セシウムを水に溶出させて分離した後、吸着剤で回収して濃縮・減容・安定化する技術です。

実事業への移行に向けた技術的検討を進めることを目的に、双葉町に飛灰洗浄処理技術等実証施設を設置し、2022年度から2023年度にかけて実際の熔融飛灰を用いた一連の実証試験を実施しました。現在、試験結果を取りまとめ、飛灰洗浄処理技術の評価を行っています。2024年度は試験設備を解体撤去する予定です。



飛灰洗浄吸着試験設備

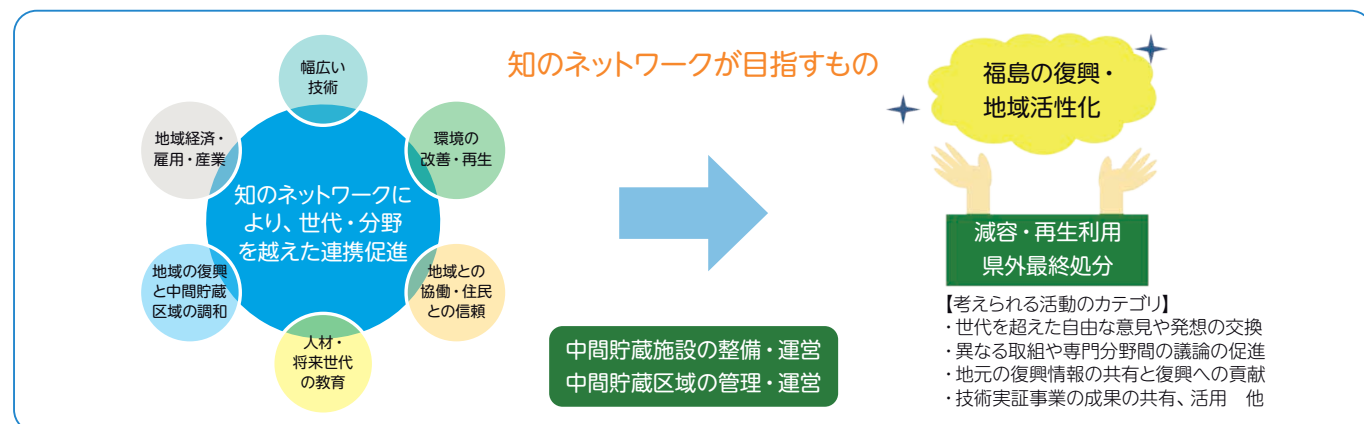
・減容化・再生利用と復興を考える知のネットワーク



知のネットワークは、中間貯蔵事業や復興に向けた調査・検討・研究・技術開発に携わる産官学の方々のゆるやかなネットワークであり、県外最終処分に向け、減容・再生利用等の様々な話題を語り合えるサロンとしての情報交換等を行うものとして活動しています。



共同開催



知のネットワークの活動については、当社と連携・協力を推進する協定を締結している環境放射能除染学会（SRRCE）とで共同事務局を担い、2023年度は以下の活動を行いました。

第8回 減容化・再生利用と復興を考える知のネットワーク会合 ～第12回環境放射能除染研究発表会企画セッション～ (2023年8月31日／とうほう・みんなの文化センターとWebとのハイブリッド開催)

▶開会挨拶

鎌形 浩史（中間貯蔵・環境安全事業株式会社社長）

▶第一部 技術実証事業*の成果発表（第5回）

進行：今井 啓祐（中間貯蔵事業部次長）

発表1) 「保管大型土のう袋再資源化の技術実証検討」

影山 嘉宏（J&T環境株式会社）

発表2) 「溶融スラグの再生利用等技術の実証」

光本 純（株式会社大林組）

発表3) 「除去土壌と溶融飛灰と脱水ケーキ等をジオポリマーの固型化材料として利用する技術」

谷口 雅弘（大成建設株式会社）

発表4) 「除去土壌Cに対して20μmを分級点とする分級と脱水処理システム」

長谷川 拓也（株式会社不動テトラ）

全体質疑とまとめ

大迫 政浩（国立環境研究所／環境放射能除染学会理事長）

▶第二部 県外最終処分に向けた減容・再生利用に関する理解醸成

進行：行木 美弥（中間貯蔵事業部長）

基調講演) 「県外最終処分に向けた再生利用等に関する理解醸成の取組状況について」

中野 哲哉（環境省環境再生・資源循環局参事官）

講演1) 「中間除去土壌の減容・再生利用に関する理解醸成とリスクコミュニケーション：『ものさし』を用いた対話」

高村 昇（長崎大学教授、東日本大震災・原子力災害伝承館館長）

講演2) 「どうつくる？『信頼』に向けた『対話と共創』」

崎田 裕子
(放射線リスクセンター総括補佐、ジャーナリスト、環境カウンセラー)

講演3) 「理解醸成のための広報的な観点」

鶴野 充茂
(ビンスター株式会社代表取締役、日本広報学会常任理事)

パネルディスカッション

▶閉会挨拶

佐藤 理夫（福島大学／環境放射能除染学会会長）

* 技術実証事業：当社が2016年度から環境省から委託を受けて実施している除去土壌等の減容等技術の実証事業



第一部



第二部

・輸送作業従事者の教育・研修



安全かつ確実な輸送の実現のため、車両の運転手とその運行管理者に対して、中間貯蔵事業の概要、放射線の基礎知識、交通安全対策、緊急時の対応策等について研修を実施しました。

緊急時対応訓練では福島県警察本部に講師をお願いし、運転手の意識向上に取り組んでいます。受講者には感染症予防のため、検温やアルコール消毒等の対策を徹底の上、実施しました。

2023年度は8回の研修により、運転者71名、管理者33名が受講しました。



輸送作業従事者研修



研修会場では入室の際のアルコール消毒、机の消毒等を実施しました。

・環境安全管理

当社では、「中間貯蔵事業環境安全管理規程」に基づき、中間貯蔵事業に関する環境安全管理体制、環境安全目的並びにその実施計画、環境安全管理活動を継続的に維持、改善するためのPDCAサイクルなどを備えた環境安全管理システムを構築し、環境安全方針を策定・運用しています。

■環境安全方針と2023年度の目的・目標

環境安全方針	2023年度の環境安全目的	2023年度の環境安全目標
1. 環境と安全を優先し、環境負荷の低減を推進するとともに、安全操業の確立及び保安防災活動の改善を図る。	・組織的な環境安全のガバナンスの強化	・内部統制の構築・推進 ・組織的な環境安全意識の向上
2. 作業環境の改善に努め、無事故・無災害を達成する。	・中間貯蔵事業の安全の確保	・労働安全の確保 ・施設の維持管理による設備保全 ・放射線業務管理規定に基づく安全の確保
3. 環境安全関連の法令、協定及び各種の技術的基準を遵守する。	・事業を通じた環境の保全	・環境に配慮した事業実施、環境負荷の低減
4. 環境安全管理システムを構築・実践し、環境安全活動を継続的に改善する。	・緊急異常事態等の対応力の強化	・緊急異常事態等対応の力量向上
5. 環境安全活動に関わる情報を積極的に開示し、地域住民、地元自治体、国等のステークホルダーの理解と信頼の確保に努める。	・地域・社会の一員としての事業運営	・地域・社会の理解と信頼を増進する取組実施

(注)PCB処理事業においても、別途、環境安全方針(16ページ参照)、環境安全目標(17ページ参照)等を定めています。

また、従業員が特定線量下業務に従事する際には、除染等業務に従事する労働者の放射線による健康障害を防止するため、「特定線量下業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」や社内規程に基づき、放射線測定器(個人線量計)を着用(男性:胸部、女性:腹部)し、外部被ばくの測定を実施しています。

■ 当社と取引先との関係

当社は、公正性、公平性及び透明性の確保についてはもちろんのこと、品質や価格だけでなく、持続可能な社会の構築に貢献するため、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（以下「グリーン購入法」という。）の趣旨に鑑み、環境物品等の優先的購入に努めています。また、取引先の皆様へグリーン購入の推進へのご協力や安全対策の徹底等をお願いするなど、バリューチェーンを意識した取組を進めました。

■ 当社の調達方針

公正性、公平性及び透明性を図るため、一般入札等の入札公告や契約規程等をホームページで公表するとともに、グリーン購入法の趣旨に照らして、各年度当初に「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、環境負荷の少ない製品やサービスを優先して購入する取組を行っています。「環境物品等の調達の推進を図るための方針」及び「環境物品等の調達実績の概要」については、ホームページ上で公表しています。

URL : <https://www.jesconet.co.jp/company/environment/purchase.html>

■ 感染拡大防止を踏まえた入札契約手続

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更後においても、自主的な取組として、引き続き、入札等における事業者の立会いをとりやめ、原則として郵送や電子メールによる入札等を実施しました。また、事業者ヒアリングや業務打合せなども、Web会議等を活用して行いました。

■ 取引先における安全教育

PCB処理事業においては、当社と取引先となる運転会社、協力会社が、ともに安全意識を向上し、安全確実な作業を遂行するために、定期的に「安全大会」や、「安全衛生協議会」を開催しています。また、新規に現場に入る作業従事者に対しては、入構教育等を行い、労災トラブル事例を配布するなど、注意喚起を行っています。



定期点検時の安全教育

■ 取引先作業従事者への配慮

2023年度は、消毒液等設置し、引き続き、感染症対策を行いました。

この他、夏期は安全対策として当社の他、協力会社の作業従事者の熱中症対策を徹底しています。例えば、大阪PCB処理事業所の夏期定期点検では、作業従事者が身体を冷やせるよう、冷房設備と冷蔵庫を設置した休憩所を作り、北海道PCB処理事業所では運転会社に試験的に熱中症対策ウェアラブルセンサー貸与、アイスバストを着用してもらいました。また、中間貯蔵事業においては、「除染電離則ガイドライン」が示す飲食可能な場所を明確にし、適切な場所で、作業従事者が飲食、休憩をとれるように配慮しています。



アイスバスト



熱中症対策ウェアラブルセンサー

■ 循環型社会形成への取組

■ 産業廃棄物の抑制と環境負荷低減

事業活動で発生する処理済残渣や部材は、外部払出（有価物・産業廃棄物）の他、一部は溶融分解方式による自社処理による無害化を行っています。この他各種取組による環境負荷の低減に努めています（33ページ参照）。

■ 廃棄物の分別推進等の取組

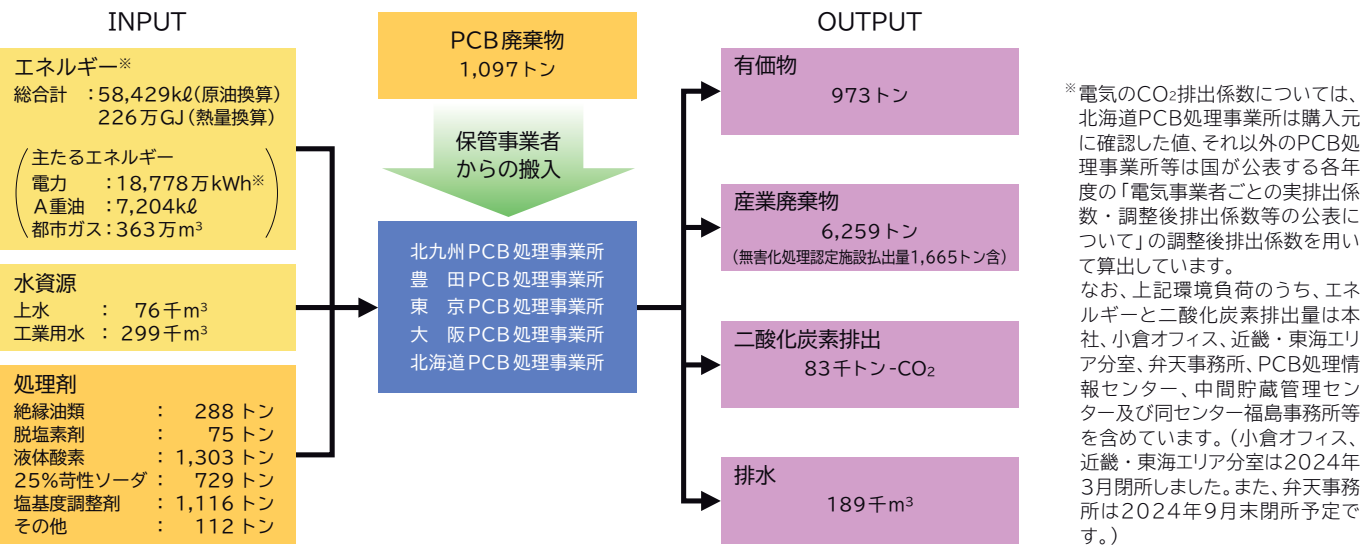
当社では、本社オフィスにおける環境負荷削減策として「エコライフ作戦」への協力を呼び掛けています。節電や、マイカップ、マイバッグの持参を呼びかけているほか、紙資源、びん・缶・PETボトル、廃プラスチック用の分別ボックスを設置し、分別を実施しています。また、2022年4月1日の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行を踏まえ、2022年度よりプラスチックごみの排出量の把握を行っています。



分別ごみ箱（本社執務室内設置）

■主な環境負荷

PCB廃棄物の処理に伴う、2023年度の主な環境負荷の状況は下図のとおりです。
(エネルギー及び二酸化炭素排出については32ページ参照。)



有害化学物質等のモニタリング

■PCB処理事業

当社では、PCB及びダイオキシン類が施設の建物外部に流出・排出する場合等を「重大環境汚染事故」と位置づけ、その未然防止に取り組んでいます。当社の各PCB処理事業所から排出される排気・排水等については、特に監視が必要と考えられる場所において排出源及び周辺環境のモニタリングを行っています。各PCB処理事業所におけるモニタリングの実施状況については下表のとおりです。

なお、一部の測定項目についてはオンラインモニタリングも実施しながら、管理目標値を超えないように常に監視しています。また、これらの結果は各PCB処理事業所の情報公開ルームなどで公開しています。さらに、各PCB処理事業所のモニタリングに関しては、計画とその結果を当社のホームページにそれぞれ掲載しています。

URL：<https://www.jesconet.co.jp/business/index.html>

「全国5PCB処理事業所のご案内」のPCB処理事業所ごとに、「環境・安全対策について」の「環境保全協定」に掲載（大阪PCB処理事業所は「環境保全の確保について（通知）」の「環境モニタリング計画」として掲載。）。

2023年度

各PCB処理事業所における排出源及び周辺環境のモニタリング実績

各表中の測定実績回数は、特に明記したものを除いて環境保全協定等に基づく年間の回数を示しています。

北九州PCB処理事業所							
	要素	地点	項目	測定実績 回数	測定結果		
排出源	排気※1	排気・換気出口 （1期施設1箇所、2期 施設6箇所）	PCB	4回	異常なし		
			ダイオキシン類	4回※2			
		排気・換気出口 （1期施設3箇所、2期 施設4箇所）	ベンゼン	4回※3	異常なし		
			プラズマ排気（2炉）	SOx		2回	異常なし
				NOx			
	塩化水素						
	ばいじん						
		水銀（ガス状・粒子状）	4回※3				
	排水	下水排水渠（1箇所）	PCB	2回	異常なし		
	雨水	敷地出口（1箇所）	PCB	1回	異常なし		
		ダイオキシン類					
悪臭	敷地境界 （風上風下2箇所）	アセトアルデヒド	1回	異常なし			
		トルエン					
		キシレン					
騒音	敷地境界（東西南北4箇所）	騒音レベル	1回	異常なし			
周辺環境	大気	敷地南西端（1箇所）	PCB	4回	異常なし		
			ダイオキシン類				
			ベンゼン				
	水質 （海水）	雨水洞海湾出口沖 （1箇所）	PCB	4回	異常なし		
			ダイオキシン類				
	地下水	雨水敷地出口付近 （1箇所）	PCB	1回	異常なし		
			ダイオキシン類				
	土壌	雨水敷地出口付近 （1箇所）	PCB	1回	異常なし		
			ダイオキシン類				
	底質	雨水洞海湾出口沖 （1箇所）	PCB	1回	異常なし		
			ダイオキシン類				
	生物※4	雨水洞海湾出口付近 （1箇所）	PCB	1回	異常なし		
			ダイオキシン類				

※1 1期施設、2期施設ともに解体に向けて設備停止時点でモニタリング終了。

※2 モニタリング計画は2回/年であるが、当面の間4回/年の設備有。

※3 当面の間4回/年。

※4 調査対象はムラサキイコガイまたはカメノテ（学名：Capitulum mitella）。

豊田PCB処理事業所					
	要素	地点	項目	測定実績回数	測定結果
排出源	排気	排気出口（3箇所）	PCB	4回	異常なし
			ダイオキシン類		
		排気出口（2箇所）	ベンゼン	4回	異常なし
			ばいじん		
	排水	ボイラー排気口（No.1及びNo.2）	NOx	2回	異常なし
			PCB	4回	異常なし
			ダイオキシン類		
			pH		
			SS		
			BOD		
			COD		
			全窒素		
			全燐		
			n-ヘキサン抽出物質		
		浄化槽出口（1箇所）	pH	2回	異常なし
			SS		
			BOD		
	騒音・振動	騒音：敷地境界（東西2箇所） 振動：北側敷地境界	騒音レベル		
			振動レベル		
周辺環境	悪臭	排気出口（5箇所）及び敷地境界（風下1箇所）	アセトアルデヒド	1回	異常なし
			トルエン		
	大気	敷地境界（風下1箇所）	キシレン	4回	異常なし
			PCB		
			ダイオキシン類		
	土壌	施設内（処理施設南側1箇所）	ベンゼン	1回	異常なし
			PCB		
	地下水	敷地内井戸（1箇所）	ダイオキシン類	2回	異常なし
			PCB		

東京PCB処理事業所					
	要素	地点	項目	測定実績回数	測定結果
排出源	排気	排気出口（2箇所） 換気出口（2箇所）	PCB	4回※5	異常なし
			ダイオキシン類	2回※6	異常なし
			洗淨槽及びIPA蒸留装置排気を含む出口	2回	異常なし
	排水	敷地内排水樹（1箇所）	イソプロピルアルコール	2回	異常なし
			PCB	4回※5	異常なし
			ダイオキシン類	2回	異常なし
			pH	12回（月1回）	異常なし
			SS		
			BOD		
			全窒素		
			n-ヘキサン抽出物質		
			全燐		
			亜鉛		
	雨水	敷地内雨水樹（3箇所）	PCB	1回※7	異常なし
			ダイオキシン類		
周辺環境	大気	敷地北西端、南東端（2箇所）	PCB	1回※8	異常なし
			ダイオキシン類		

※5 環境保全協定における測定頻度は4回/年。現在は自主測定として毎月実施。

※6 環境保全協定における測定頻度は2回/年。現在は自主測定として4回/年実施。

※7 環境保全協定における測定頻度は1回/年。現在は自主測定として2回/年実施。

※8 環境保全協定における測定頻度は1回/年。現在は自主測定として4回/年実施。

大阪PCB処理事業所

	要素	地点	項目	測定実績回数	測定結果
排出源	排気	ボイラー排気口(2箇所)	NOx	2回	異常なし
		排気出口(21箇所)	ばいじん	2回	異常なし
			PCB	2回	異常なし
			ダイオキシン類	2回	異常なし
		排気出口(7箇所)	塩化水素	2回	異常なし
	汚水	最終樹付近(5箇所)	ベンゼン	2回	異常なし
			PCB	1回	異常なし
	雨水	最終樹付近(6箇所)	ダイオキシン類	1回	異常なし
			アセトアルデヒド	1回	異常なし
	悪臭	敷地境界(2箇所)	トルエン	1回	異常なし
			臭気指数		異常なし
			アセトアルデヒド		異常なし
		真空加熱分離系統の排気出口(1箇所)	トルエン		異常なし
周辺環境	大気	西棟東側敷地内、事業所南側敷地外(各1箇所)	許容臭気排出強度	1回	異常なし
			騒音レベル		異常なし
			振動レベル		異常なし
			PCB		異常なし

北海道PCB処理事業所

	要素	地点	項目	測定実績回数	測定結果
排出源	排気	処理系統の排気出口(当初施設5箇所、増設施設2箇所)	PCB	4回	異常なし
		換気空調設備及び分析設備の排気出口(当初施設2箇所、増設施設2箇所)	ダイオキシン類		異常なし
		処理系統の排気出口(当初施設2箇所)	ベンゼン	4回	異常なし
	排水	処理系統の排気出口(増設施設2箇所)	ばいじん	4回	異常なし
			SOx		
			NOx	7回※9	異常なし
			塩化水素		
	騒音・振動	ボイラー排気口(当初施設2箇所)	水銀	2回	異常なし
			pH		
			SS		
			BOD		
周辺環境	排水	浄化槽処理水(当初施設1箇所、増設施設1箇所)	COD	2回	異常なし
			全窒素		
			全燐		
			n-ヘキサン抽出物質		
	悪臭	敷地境界東側の北端(共通1箇所)	騒音レベル	1回	異常なし
			振動レベル		
			アセトアルデヒド		
			トルエン		
	大気	敷地境界東側の南端及びPCB処理情報センター(共通2箇所)	キシレン	1回	異常なし
			プロピオン酸		
			ホルマル酸		
			PCB		
周辺環境	水質	雨水幹線排水路合流前(共通1箇所)	ダイオキシン類	4回	異常なし
			ベンゼン		
			PCB		
			ダイオキシン類		
周辺環境	底質	雨水幹線排水路上流及び下流(共通2箇所)	PCB	6回	異常なし
			ダイオキシン類		

※9 大気汚染防止法等に基づくモニタリング計画は年4回であるが、4回目測定時、高い数値を示したため、環境省通知に基づき再測定を3回実施、計4回の測定値で基準値との比較をした。



環境水質サンプリング状況
(豊田PCB処理事業所)



環境大気サンプリング状況
(豊田PCB処理事業所)



悪臭サンプリング状況
(北海道PCB処理事業所)

■中間貯蔵事業

モニタリング

中間貯蔵事業では、除染作業で発生した土壌等を扱うことから、放射線量等のモニタリングを確実にし、安全性を確認することが大切です。

①中間貯蔵施設におけるモニタリング

中間貯蔵施設区域内の各施設(受入・分別施設、土壌貯蔵施設、保管場等)(42箇所)において放射線モニタリングを行うとともに、国道6号との区域境界(2箇所)ではリアルタイム放射線モニタリングに加え、大気中のダストを捕集し、その放射能濃度の測定を当社で管理、運営している分析施設で行っています。

作業中に粉じんの発生が懸念される土壌貯蔵施設や技術実証施設等では、工事、実証試験中に大気中の放射能濃度、放射線量や粉じん濃度の測定を実施しました。

また、各種施設周辺(59施設の観測井96箇所)の地下水についても月に1回採水し、分析施設で放射能濃度を測定しました。

これらの測定値を確認した結果、異常な放射線量の上昇等の事象はありませんでした。



放射線モニタリング装置による測定

②輸送路沿道におけるモニタリング

除去土壌等の輸送車両が走行することによる輸送路沿道の環境への影響を確認するため、次のようなモニタリングを実施しました。

道路方向からの放射線量の変化を連続測定することで、輸送車両が通過することで受ける放射線被ばく線量を評価しました。

さらに、輸送路沿道において大気質(素素酸化物、浮遊粒子状物質濃度、降下ばいじん量等)、騒音・振動の測定を行い、輸送車両の走行に伴う環境への影響について確認しました。

また、輸送路の主要交差点では、輸送車両が走行することによる渋滞の発生等交通環境に与える影響を検討するため、交通量調査、渋滞長調査等を実施しました。

以上の各測定項目において、輸送実施に伴う輸送路沿道への影響はほとんど見られませんでした。

当社では、中間貯蔵施設区域内や輸送路の沿道におけるモニタリング結果をまとめ、ホームページで公開しています。

URL: <https://www.jesconet.co.jp/interim/operation/index.html>



輸送路環境影響調査の状況

省エネルギー・地球温暖化対策

当社の各PCB処理事業所の設備は、電力使用量が多いことから、全PCB処理事業所が「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に基づく、第1種エネルギー管理指定工場等に指定されています。各事業所では法に基づく中長期計画を策定、実行し、省エネ対策を実施しています。

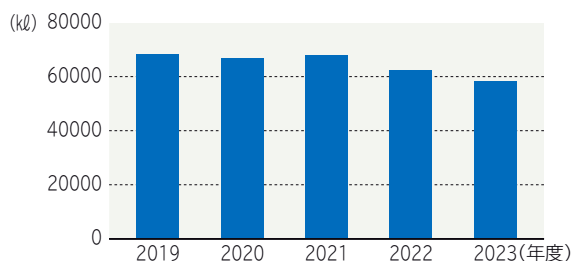
また、地球温暖化対策を全社で推進するため、社長を本部長とし、各PCB処理事業所長と中間貯蔵管理センター所長等をメンバーとする「地球温暖化対策推進本部」と地球温暖化対策の実務担当者からなる「地球温暖化対策推進委員会」を組織しており、2022年9月には、「中間貯蔵・環境安全事業株式会社における温室効果ガス排出抑制のための実施計画」を定め、2025年度の温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比）を目標とし、活動を進めています。

2023年度は、全社のエネルギー使用量（原油換算）は約58千kℓで、前年度比で6%減少しました。PCB廃棄物の処理量当たりのエネルギー使用原単位の全社合計は、前年度比0.4%増えました。これは西日本3地域のPCB処理事業が2024年3月末に計画的完了期限を迎えたことに伴って、処理量が減少したことによるものです。過去5年間では、平均1.2%減少となり、中長期計画書で目標とする年平均1%以上を維持しています。

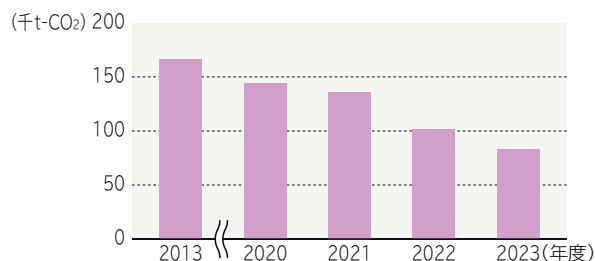
また、2023年度全社の温室効果ガス（エネルギー起源二酸化炭素）排出量は、西日本3地域のPCB処理事業の計画的処理完了期限を迎え、処理量が減少したこと、再生可能エネルギー電力の導入等により約83千トン-CO₂/年（調整後排出係数を使用）となり、前年度比17.3%減少、2013年度比49.7%減少しました。

今後も引き続き、各PCB処理事業所における安全・安定操業に努め、稼働率の向上を図りつつ、更なる省エネ活動及び地球温暖化対策を推進していきます。

エネルギー使用量（原油換算）の推移※1



温室効果ガス（エネルギー起源）二酸化炭素排出量の推移※1



	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022 前年度比 %	2019～ 2023平均 変化率%
エネルギー使用量 (原油換算) (kℓ)	68,226	66,733	67,843	62,180	58,429	-6.0%	-3.8%
PCB廃棄物 換算処理重量 (t)	10,506	10,945	10,992	10,108	9,457	-6.4%	-2.6%
エネルギー使用 原単位 (kℓ/t)	6.5	6.1	6.2	6.2	6.2	0.4%	-1.2%

	2013	2020	2021	2022	2023	2023/2022 前年度比 %	2013/2013 2013年度比 %
二酸化炭素排出量 (千t-CO ₂)	166	144	136	101	83	-17.3%	-49.7%

エネルギー使用原単位 = $\frac{\text{エネルギー使用量 (原油換算kℓ)}}{\text{PCB廃棄物換算処理重量}^{※2} \text{ (t)}}$

※1 エネルギー使用量と二酸化炭素排出量は本社、小倉オフィス、近畿・東海エリア分室、弁天事務所、PCB処理情報センター、中間貯蔵管理センター及び同センター福島事務所等を含めています。（小倉オフィス、近畿・東海エリア分室は2024年3月閉所しました。また、弁天事務所は2024年9月末閉所予定です。）

※2 各事業所内での年間処理重量（PCB廃棄物受入重量、運転廃棄物等の処理重量合計）から、事業所間の処理のエネルギー効率の違いを平準化するなどして換算した値。

（注1）電気のCO₂排出係数については、北海道PCB処理事業所は電気購入元に確認した値、それ以外のPCB処理事業所等は国が公表する各年度の「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」の調整後排出係数を用いて算出しています。

（注2）計算式により値を算出しているため、個別に算出した場合、切り捨て切り上げの関係で、値が一致しない場合があります。

再生可能エネルギーの電力調達について

国が掲げる「2050年カーボンニュートラル」及び「2030年度温室効果ガス排出削減目標2013年度比46%削減」という目標の達成に向けて、当社においても事業活動で使用する電力について、2030年度までに再生可能エネルギー100%（RE100）とする目標を掲げて脱炭素化に貢献していくこととしています。2020年度は東京PCB処理事業所において、RE100基準による再生可能エネルギー30%の電力を導入しました。さらに2021年度には豊田PCB処理事業所（4月～）において再生可能エネルギー30%の電力を、東京PCB処理事業所（8月～）において再生可能エネルギー100%の電力を導入しました。2022年度には大阪PCB処理事業所（4月～）において再生可能エネルギー30%の電力を、豊田PCB処理事業所（4月～）において再生可能エネルギー100%の電力を、北九州PCB処理事業所及び東京PCB処理事業所（ともに10月～）において再生可能エネルギー100%の電力を導入しました。2023年度には大阪PCB処理事業所（4月～）において再生可能エネルギー100%の電力を導入しました。また、2023年度に行った他の3事業所での調達においても2022年度同様に再生可能エネルギー100%での電力を導入しました。これにより年間で導入する再生可能エネルギー電力量は約12,300万kWh（当社総電力の約7割）となりました。ウクライナ危機による影響も見極めながら、他の事業所等の電力についても順次、計画的に再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

当社の再生可能エネルギー電力の導入方針

- ・直接調達する電力について、各事業所等の再エネ率を段階的に高め、2025年度までに総電力の60%以上、2030年度までに100%を目指す（事業進捗や経営状況、再エネ電力市場の動向等を踏まえ、随時見直しを実施）。
- ・調達に当たっては、電気事業者のCO₂排出係数等も踏まえた最適な入札（総合評価等）を実施する。
- ・当社が電気事業者や電力内容を直接選定することが困難な電力は、ビル管理者等と調整し、再エネ100%導入の可能性を探る。
- ・各事業活動における省エネの具体的な取組について、引き続き実践する。

■環境負荷低減の取組

各PCB処理事業所（営業オフィス含む）では、設備の安定的・効率的運転、高効率設備・機器の導入、照明のLED化、太陽光・風力発電設備の設置やグリーン電力の調達等を実施しています。また、クールビズ・ウォームビズなどのソフト面での取組を全社で実施しています。以下、各PCB処理事業所での取組の一部を紹介します。

太陽光・風力発電の設置

太陽光や風力の発電施設を設置し、施設構内の街灯等に使用しています。



東京PCB処理事業所



氷蓄熱式冷却設備の導入

氷蓄熱式冷却設備の導入等により電気需要の平準化に努めています。



北海道PCB処理事業所

蓄電式フォークリフトの採用

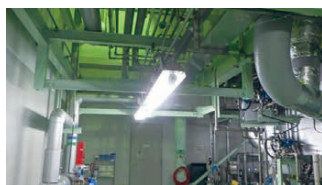
省エネ型の蓄電式フォークリフトを採用しています。



北九州PCB処理事業所

LED照明の採用

ハロゲン電球と比べ、寿命が長く交換頻度が少ないLED照明を各施設で順次導入しています。



豊田PCB処理事業所

緑化による省エネ対策

大阪PCB処理事業所では、屋上緑化を行い、給水に雨水を活用しています。また、東京PCB処理事業所ではこれらの他、執務室の職場の省エネ対策として、遮光目的にゴーヤを栽培しています。



大阪PCB処理事業所



東京PCB処理事業所



アザラシのぴーちゃん

■生物の生息・生育環境の創出

■ビオトープの整備

大阪PCB処理事業所では、周辺緑地帯と雨水を利用したビオトープの整備を行っています。植栽したアキニレには寄生植物のヤドリギが生育し、水辺はいろいろな野鳥の水飲み場にもなっています。また、池にはメダカが生息し、トンボなどの飛来が確認されています。



大阪PCB処理事業所 ビオトープ

■施設内緑化

東京PCB処理事業所は、施設周辺の沿道緑化の他、敷地内にも季節ごとの花や樹木を植えています。来所いただくお客様や従業員の癒しにもなっています。



東京PCB処理事業所 施設内緑化

■地域の環境保全活動

当社は、省エネ対策、資源循環推進のほか、地域社会と連携した清掃活動等を行っています。また、当社施設周辺で缶・ペットボトルなどを拾う自主清掃活動を行いました。今後も、各種地域活動に積極的に取り組んでいきます（34ページ参照）。



クリーン北九州まち美化キャンペーン（岩屋海岸清掃）



北九州PCB処理事業所 施設周辺一斉清掃



東京PCB処理事業所 施設周辺一斉清掃



大阪PCB処理事業所 施設周辺一斉清掃



北海道PCB処理事業所 施設周辺一斉清掃



中間貯蔵管理センター いわきビル周辺一斉清掃

地域とのコミュニケーション

■ 地域との環境保全協定

当社では、PCB処理事業に伴う周辺環境への汚染の未然防止と、良好な生活環境を確保し、住民の健康の保護及び環境の保全に資することを目的に、各処理施設を設置している地域の関係自治体と環境保全協定を締結しています。大阪PCB処理事業については、環境保全協定に代わって大阪市より環境保全協定に相当する内容が記された通知「大阪ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全の確保について」を頂いています。

これらの協定書等では、PCB廃棄物の受入れ、処理施設の運転管理、モニタリングの実施、緊急時の措置、情報公開の推進等について定められています。

2014年度には一部の協定について、処理基本計画の変更に伴う見直しを、2016年度には北九州PCB処理事業について、「北九州PCB処理事業所における排気中ベンゼンの協定値超過事案に係る原因と再発防止策について」を踏まえ見直しを、2018年には北九州PCB処理事業と北海道PCB処理事業について「水銀に関する水俣条約」の発効に伴う水銀排出に関する項目の追加を行いました。

また、2021年4月には、北九州PCB処理事業についてモニタリングの強化やトラブルの定期的な報告等を盛り込んだ見直しを行いました。

引き続き、当社のPCB処理事業が地域の方々の理解と信頼の下に成り立っていることを十分認識し、これらの協定書等を誠実に履行していきます。

環境保全協定等の締結状況

PCB処理事業	環境保全協定等の名称	締結先	締結日等及び変更日
北九州	北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全に関する協定	北九州市	2003.4.23締結 2007.10.19変更 2015.3.12変更 2016.4.28変更 2018.4.4変更 2021.4.1変更
豊田	豊田ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る安全性と環境保全の確保に関する協定書	豊田市	2004.4.27締結
東京	東京ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る安全性と環境保全の確保に関する協定書	東京都、江東区	2005.7.15締結
大阪	大阪ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全の確保について（通知）	大阪市	2006.8.31通知
北海道	北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る安全確保及び環境保全に関する協定書	北海道、室蘭市	2005.11.7締結 2013.3.29一部改定 2014.8.20一部改定 2018.3.30一部改訂

■ 地域の行事等への参加

地域で開催されている行事への参加や、PCB処理事業所周辺公道の清掃活動実施等、地域との積極的なコミュニケーションを図っています。

また、従業員も自主的に地域のスポーツ行事、祭等に参加しています。

感染症対策に配慮しながら行った2023年度活動をご紹介します。

■ 北九州PCB処理事業

- ・北九州PCB処理事業所構内、赤十字献血車受入（2023年度3回）
- ・まち美化キャンペーン岩屋海岸清掃参加（2023.5）
- ・くきのうみ花火の祭典協賛（2023.7）
- ・小石ちようちん山笠協賛及び参加（2023.9）
- ・若松みなと祭り協賛（2023.10）
- ・あなたの若松作品コンクール協賛（2023.12）



小石ちようちん山笠の様子

■ 東京PCB処理事業

- ・PCB処理事業所周辺公道の清掃活動（1回/月）
- ・スーパーエコタウン理事会・運営委員会（対面、Web会議・計8回参加）



清掃活動

■ 北海道PCB処理事業

- ・PCB処理事業所周辺公道の清掃活動（2回/年）
- ・移動献血車による従業員献血（2回/年）
- ・室蘭市交通安全街頭啓発活動への参加（2023.10）



清掃活動



交通安全街頭活動

■ 豊田PCB処理事業

- ・交通安全街頭活動（4回/年）
- ・樹木春まつり協賛（2023.4）
- ・ぼんつく大会協賛（2023.7）



交通安全街頭活動



樹木春まつり



ぼんつく大会

■ 大阪PCB処理事業

- ・PCB処理事業所周辺公道・バス停の清掃活動（1回/週）
- ・地元此花区内5箇所（5地区）の盆踊り等地元行事への参加
- ・此花区地元協議会への協賛（2023.5）
- ・このはな区民まつりへの協賛（2023.10）
- ・此花区社会福祉協議会への協賛（2023.12）
- ・此花区新年互礼会への参加（2024.1）



盆踊り行事への参加

■ 中間貯蔵事業

「思い出写真集」を通じた地域との関わり

中間貯蔵事業では、地域の方々が持つ地域に根ざした写真（震災前のものから現在まで）と何った思い出をまとめた写真集を作成し、過去から現在までの地域の記録を残すお手伝いをするとともに、地元の方々との繋がりを深めるきっかけとしています。



大熊町
野馬形行政区
思い出写真集



双葉町
細谷行政区
思い出写真集

思い出写真集（大熊町野馬形行政区・双葉町細谷行政区）



地域への社会貢献

当社は、地域社会の一員として、社会貢献に繋がる活動をステークホルダーとともに取り組んでいます。安心な暮らしへの社会形成と、当社の組織活性化のために、今後も各取組を通じ社会貢献を推進していきます。以下、取組の一例を紹介します。

■フードドライブ

コロナ禍の状況下でもできる取組として、10月の「社会貢献活動推進月間」に、家庭等で余っている食品を集めて寄付するフードドライブを実施しました。集めた食品はNPO法人に寄付し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により職を失った生活困窮世帯等を含め、食事に不自由している多くの方々への支援に活用されました。



寄付した食品類

■ボランティア活動

当社では、社会貢献活動のための特別休暇制度を設けており、自然災害における被災地支援や特別養護老人ホームなどで従業員がボランティア活動を行う機会を持てるよう、社会の課題に取り組めるよう推進しています。

■災害廃棄物対策の支援

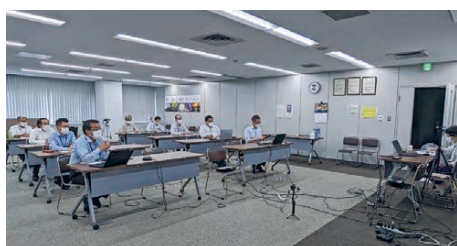
自然災害は毎年のように全国各地で発生しています。大規模な自然災害からの復旧に当たっては、大量に発生した災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理することが課題となります。

当社は、令和2年7月豪雨（2020年）、令和3年8月の大雨（2021年）、令和4年台風第14号及び第15号（2022年）に、環境省からの要請に基づいて災害廃棄物に係る情報の集約整理等の支援を行いました。そこで、今後の支援に対応すべく、2021年に社会貢献事業災害廃棄物対策プロジェクトチーム（以下「PT」という。）を設置し、2022年にはより支援に特化した「災害廃棄物対策支援チーム」をPT内に新設する等体制を整えました。

また、災害対応支援を求められた時等に速やかに必要な支援が行えるよう、人材育成にも努めており、スキルアッププログラムの実施や行政主催の研修へのオブザーバー参加等、知見の蓄積に努めています。

2023年度は、令和5年7月15日からの大雨（2023年）、令和6年能登半島地震（2024年）において、災害廃棄物の処理を支援するための現地支援に携わりました。

これからも引き続き、災害廃棄物対策に関する支援に取り組んでいきます。



災害廃棄物対策に関する合同研修会

■社会貢献投資

当社は、将来の支出に備えた資金運用の一環として、安全性・収益性の確保のみならず、社会貢献も視野に入れた債券投資を行っています。独立行政法人都市再生機構発行の「サステナビリティ・ボンド」他計9件のSDGs債への投資を実施しました。今後も、適切なリスク管理の下、資金運用面での社会貢献活動に取り組んでいきます。

■寄付型自動販売機

寄付型自動販売機を本社オフィスに設置しています。飲料1本につき、約2円が東南アジアの保健医療活動を行うNPO法人に寄付されます。

■いわき市への義援金

令和5年台風第13号による大雨（2023年）で、中間貯蔵管理センターが立地する福島県いわき市でも多大な被害が出たことから、2023年9月14日から26日まで社内で義援金を募り、2023年10月16日にいわき市長に手交しました。



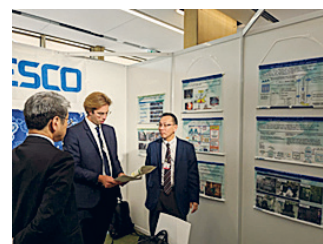
義援金をいわき市長へ

■国際的なPCB早期処理に向けた支援

2023年5月1日～12日、スイス連邦ジュネーブ市においてバーゼル・ロッテルダム・ストックホルム3条約合同締約国会議が開催され、期間中の5月3日～5日、ストックホルム条約において定められた「2025年使用全廃」「2028年適正処分」の推進を図るためPCBフェアが並行して開催されました。国連及び条約事務局はPOPs廃棄物の処理については「焼却によらない処理」を推奨しており、世界的に類を見ないPCBの化学処理を行ってきた日本及び当社に対し、取組及び実績について情報提供するよう要請があり、ブースを設置しました。

COPへの参加登録者は約1,700人で、フェア開催3日間で約200名がブースを訪問し情報発信をしました。

また、2023年10月、インドネシア共和国においてPCBの化学処理が開始されたことを記念し、処理を促進するため国連・インドネシア政府共同開催の国際ワークショップが開催されました。主催者からの要請を受け、化学処理の先進事例として日本の取組及び当社の実績を紹介しました。



条約締約国会議PCBフェアにおける展示及び情報発信

PCB処理事業

■情報公開ルーム／施設見学ルート

各PCB処理事業所には、情報公開ルーム及び施設見学ルートを設置しています。処理施設内の操業状況がご覧いただけるほか、環境モニタリング結果及び収集運搬車の運行状況等をリアルタイムで確認できる情報公開モニター、処理の概要や安全対策等の施設紹介ビデオ、各種パネルなどを展示しています。また、処理施設の維持管理状況の記録、事業日より（38ページ参照）などを公開しています。

また、団体の見学者にも対応できるよう、大型スクリーンを備えたプレゼンテーションルームも設置しています。



東京PCB処理事業所
情報公開ルーム



北九州PCB処理事業所
情報公開ルーム（解体撤去工事情報）



北海道PCB処理事業所
施設見学コース（当初施設）

■処理施設見学会・視察

地域の皆様をはじめ、多くの方に処理施設をご覧いただくため、感染症対策を行いつつ見学申込を受け付けています（各PCB処理事業所の電話番号は1ページ参照）。2023年度の地域住民、行政関係者の方々等の各PCB処理事業所への見学者数は合計1,500名でした。見学者からはPCBの処理技術、無害化の確認方法、作業従事者の人数・勤務体制、処理料金、建設費用等の多岐にわたる質問をいただきました。なお、最新の見学申込受付状況については、当社ホームページなどでお知らせしています。

以下、2023年度における主なPCB処理事業所の施設見学会を紹介します。

豊田PCB処理事業所

（環境省中部環境事務所自治体視察）

豊田PCB処理事業の最終年度を迎えた2023年4月20日（木）に新しく着任された関係自治体職員10名の方が当事業所に来所されました。処理事業の完遂に向けてPCB廃棄物の「掘り起こし」や「適切な処分」の進め方等説明させていただきました。



豊田PCB処理事業所
（環境省中部環境事務所自治体視察）

北海道PCB処理事業所

（日曜見学デイ）

PCB処理工程や作業の安全性等、当社事業のご理解への機会として、2023年8月27日（日）に「日曜見学デイ」を開催しました。北海道PCB処理情報センターと処理施設に123名の市民の皆様が来所され、当日はお子様向けの催しを行うなど楽しみながら見学いただきました。



北海道PCB処理事業所
（日曜見学デイ）

北九州PCB処理事業所

（事業所見学バスツアー）

処理最終年度となる2023年10月14日（土）に市民の皆様向けのバスツアーを開催しました。バス2台、83名の方が参加されました。終了間近の処理の様子や、第1期施設の解体撤去工事など、見学者通路よりご案内し、処理が順調に行われていること、解体撤去が安全に進められていることを説明させていただきました。



北九州PCB処理事業所
（事業所見学バスツアー）

中間貯蔵事業

■中間貯蔵工事情報センター

中間貯蔵事業の推進においては、安全を第一に地域の理解を得ながら取り組んでいることを伝え、できるだけ多くの方の理解を得るため、中間貯蔵事業に関する情報を積極的に公表しています。

中間貯蔵工事情報センターでは、国内外からの来館者に対して、従業員が事業の内容や地元の思いなどを丁寧に説明しています。中間貯蔵施設区域内では、個人向けに見学会を毎月開催しているほか、団体等からの申し込みに対しては個別に案内をしており、放射線の測定体験も提供しています。2021年度からは、飯館村長泥地区における除去土壌等の再生利用実証の見学も行っています(45ページ参照)。

また、センター館内では、パネルによる解説やドローン映像等の公開、中間貯蔵施設が立地する大熊町、双葉町についても紹介しています。

2023年度の施設見学者数は、中間貯蔵工事情報センター7,630人(内、中間貯蔵施設見学5,779人)になり、過去最高になりました(45ページ参照)。

中間貯蔵工事情報センターの様子



中間貯蔵工事情報センターにおける説明



中間貯蔵施設が立地する大熊町・双葉町の情報を紹介

中間貯蔵施設区域の見学会の様子



区域内の見学(土壌貯蔵施設)



区域内の見学(双葉町 正八幡神社)



区域内の見学(測定体験)

ご利用案内

- ・開館時間：10:00～16:00
- ・休館日：毎週日曜・月曜(月曜日が祝日の場合は翌平日)
年末年始
- ・入館料：無料
- ・所在地：福島県双葉郡大熊町大字小入野字向畑256



中間貯蔵工事情報センターでは随時見学の申込受付を行っています。
社員研修等での見学をお待ちしています。
詳しくは以下をご覧ください。

https://www.jesconet.co.jp/interim_infocenter/observation.html



展示会・イベント

2023年度は、以下の展示会・イベントに出展し、当社事業の意義や安全確保の取組等を積極的にPRしました。

■ふたばワールド2023 in おおくま

2023年10月7日(土)

於：学び舎 ゆめの森・特設会場(大熊町)

主催：双葉地方広域市町村圏組合、一般財団

法人福島県電源地域振興財団、大熊町

「ふたばワールド2023」の来場者数：

約8,000人(主催者発表)



中間貯蔵工事情報センターのブース



学び舎 ゆめの森・特設会場の様子

■室蘭こども環境フェスタ(写真左)

2023年11月11日(土)

於：DENZAI環境科学館(室蘭市)

来場者数：180人(主催者[室蘭市]発表)



PCB処理事業を紹介する紙芝居



作業用グローブの体験

■室蘭こども環境フェスタ特別企画(写真右)

2024年2月18日(日)

於：生涯学習センターきらん(室蘭市)

来場者数：3,000人(主催者[室蘭市]発表)

インターネットを活用した情報発信

社外に向け、当社のPCB廃棄物処理事業並びに中間貯蔵事業の概要や進捗状況等について、ホームページやX(旧Twitter)による情報発信を行っています。



当社ホームページ

(<https://www.jesconet.co.jp/>)



ホームページには事業だよりなどを掲載しています



当社X(旧Twitter)公式アカウントページ

(@JESCO_JP)

事業だよりの発行

当社では、各PCB処理事業所において、事業の進捗状況、教育・訓練の実施状況や各種会議の開催状況等を広くお知らせするために事業だよりを定期的に発行し、印刷物の配布やホームページに掲載しています。

事業	事業だよりの発行状況
北九州	2016年9月～半期ごと発行
豊田	2004年5月～毎月発行
東京	2005年5月～四半期ごと発行
大阪	2005年3月～四半期ごと発行
北海道	2006年5月～半期ごと発行 2010年7月～四半期ごと発行

知のネットワークニュースレターの発行

「知のネットワーク」(26ページ参照)の活動紹介や、中間貯蔵事業の進捗状況、福島復興に向けた様々な取組を知っていただくためのきっかけづくりを目的として、2022年7月より発行しています。



知のネットワークニュースレター

従業員と経営層のコミュニケーション

当社では、従業員と経営層との積極的なコミュニケーションを図り、風通しの良い職場環境の醸成に取り組んでいます。前年に引き続き2023年度は、対面とWeb会議を併用し、経営層が積極的に従業員とのコミュニケーションを図ることで、安全意識の共有・向上につながるよう努めました。また折々に、社長メッセージを発信し、経営層の考え方や会社の方針について従業員と共有しています。



2024年 社長年頭メッセージ



現場視察（北海道PCB処理事業所）



現場視察（中間貯蔵管理センター）

従業員提案制度

当社では、様々な従業員提案制度を行っています。安全確実な操業、作業等を目指し、当社及び運転会社等従業員から提案を募集し、優秀提案に対し表彰しています。従業員が自ら考えることで安全に対する意識を高めています。2023年度実施事例を紹介します。

- 北九州PCB処理事業では、3か月ごとに安全標語を募集し、優秀3作品を表彰しています。また優秀3作品は、1か月ごとに執務室に掲示し、朝礼時に全員で唱和しています。

2023年度（第4四半期） 最優秀作品

「偏らない 角度や視点で 現場見て
みんなで『きずく』安全職場」

北九州PCB処理事業 2023年度（第4四半期）安全標語

- 東京PCB処理事業では、毎年、安全衛生標語の募集を行っています。100件を超える応募の中から1件の最優秀賞を選定し、1年間朝礼時に全員で唱和しています。

東京PCB処理事業
最優秀作品受賞者への
表彰と2023年度
安全標語



- 豊田PCB処理事業では、安全操業、作業効率化・合理化及びコスト削減等を目指し、随時、従業員からの提案を受け付けて表彰を行っています。



豊田PCB処理事業 最優秀提案者への表彰

- 北海道PCB処理事業では、2023年度全国安全週間にあわせ「安全衛生標語」の募集を行いました。2023年度は367点の応募があり、最優秀賞1点、優秀賞3点、優良賞6点の計10点を選出し、表彰とともにポスターを作成し、1年間事業所内に掲示しています。



北海道PCB処理事業
最優秀作品受賞者への表彰と2023年度安全標語



人材育成

社会的使命を果たしていくためには、人材育成が不可欠です。当社では従業員の資質向上や、よりよい組織風土の醸成を図るため、各種研修を実施しています。2023年度は、PCB処理事業の立ち上げ時に当時の関係者はどのように取り組んだか等を学ぶ合同研修や若手・中堅社員研修等を行いました。



合同研修



若手・中堅社員研修

ダイバーシティの推進

年齢、キャリア、障害の有無、性別、働き方等の多様な人材について、従業員一人ひとりの能力やスキルが認められ、組織で個人が最大限に活かされるような様々な取組を行っています。例えば、多様なキャリアを持った中途社員や60歳以上の高齢者を採用し、キャリアが活かせる部署への配置、障害者を採用し、その特性に合わせた業務の調整、女性の定着や管理職の女性割合の向上について目標の設定、パートタイム勤務や業務委託の制度を設ける等の取組を行っています。

働きやすい職場づくり

■安全衛生活動の推進

全国安全週間、全国労働衛生週間には、社長より全従業員に向けてトップの決意としてメッセージを発信しています。現場事業所では無事故、無災害達成のスローガンの下、安全大会、衛生大会等を実施しています。このほか、日常的な安全活動等により、安全水準の向上に努めています（41ページ参照）。



全国労働衛生週間に向けて

■健康保持増進

豊田PCB処理事業所では定期的に産業医による健康講話を開催し、当社社員と運転会社社員が聴講しています。今回は、ストレッチを通じた転倒・肩こり腰痛予防についてというテーマで講演だけでなく実際にストレッチを行い、気分を一新しました。



肩こり腰痛予防ストレッチ

■ゼロ災害を目指して

トラブルの防止や総合防災訓練等の他、他事業所への水平展開、各種教育（41ページ参照）等を行っています。この他4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動や交通災害防止活動を行っています。また、定期点検安全大会では、当社・協力会社がともに安全を誓い、ゼロ災害を目指すため、意識共有を行っています。



定期点検安全大会
（ゼロ災害・安全の誓い）

現場の取組

■ドローン活用による安全対策等（東京PCB処理事業所）

東京PCB処理事業所では、防災DX（デジタルトランスフォーメーション）という観点からドローンの活用を進めています。ドローンは被害状況を迅速に確認できるので、二次災害のリスクを最小限に抑えられます。当事業所では、ドローンによる屋上設備の確認や建屋周辺状況確認等を防災訓練で実施しています。

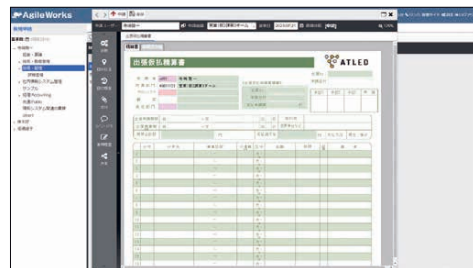


防災訓練 ドローン活用

■働き方改革への対応

～ワークライフバランスの実現に向けて～

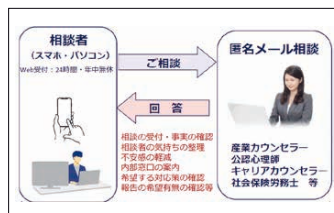
ワークフローシステムを導入し、申請業務の多くを電子化しました。申請者も承認者も場所・時間に縛られることがなくなり申請業務の効率化を進めることができました。時間を有効活用できるようになり、出張時や在宅時等場所の制約が解消されたことで、働き方改革への貢献も実現しました。また、多様な働き方を支援するため、育児・介護休業や在宅勤務、時差出勤の制度を構築し、ワークライフバランスの充実に向けた取組を積極的に行っています。



ワークフローシステムを活用した申請業務の効率化

■メンタルヘルスの取組とハラスメント防止対策

産業医、保健師による健康相談、健康診断結果のフォローアップを随時実施しています。また、毎年ストレスチェックを行い、従業員のストレス状況を把握すると共に、必要に応じ、その評価結果をもとに産業医による面接指導を行っています。さらに、従業員の支援プログラム（EAP）として、社外にハラスメント相談窓口等を設け、従業員が相談しやすい環境を整備しています。



社外ハラスメント相談窓口



産業医による面接指導

■目安箱の設置による安全対策（豊田PCB処理事業所）

豊田PCB処理事業所では、解体撤去工事が開始されました。労働災害や漏洩トラブルを防ぐため、協力会社の声を吸い上げやすいよう無記名で意見を出せる目安箱を設置しました。この目安箱には鍵をかけて当社管理職のみ開錠できるようにしています。また、目安箱と併せて、労災や漏洩トラブルの無災害継続日数が一目でわかるように100の位、10の位と1の位を色つきのピンポン玉で示した安全の塔を設置しています。



豊田PCB処理事業所 目安箱

安全の塔

安全衛生対策で
ご安全に!



アザランのびーちゃん

安全教育

当社では、従業員を対象とした安全教育にも力を入れています。7月の全国安全週間に際しては、毎年、無事故・無災害の実現に向けてのトップの決意を社長が従業員に伝え、安全取組の徹底を図っています。各PCB処理事業所においては、安全大会の開催による当社及び運転会社等従業員の意識向上、テーマ別の安全教育や防災訓練等を通じたレベルアップ、危険予知・ヒヤリハットなどの安全活動を通じた危険感受性の向上等に取り組んでいます。さらに、協力会社等の新規入構者に対して、処理施設内での安全性確保について入構教育を行っています。

以下に、各PCB処理事業所及び中間貯蔵管理センターにおける、取組を紹介します。

■北九州PCB処理事業所

従業員の安全意識、さらには知識・技能の向上を目的として、外部講師、社外の専門機関員及び所内の専門技術を習得した従業員による各種安全セミナーを実施しています。その他、緊急事態に備え、応急手当普及員による「救急救命講習」を定期的に実施しています。



安全セミナー（熱中症対策）



救急救命講習

■豊田PCB処理事業所

常に安全第一という気持ちをもって事業を行うように、ヒューマンエラー防止対策や施設の安全設計、地元との約束事項等をテーマとして、毎月安全セミナーを開催しました。講師は社内のみでなく運転会社、工事元請けの関連会社へお願いしてISO14001や消防設備等多様なテーマを取り上げています。



所内安全セミナー

■東京PCB処理事業所

2023年度は、例年実施されるクレーンやフォークリフト競技会が実施されなかったため、クレーン技量アップ教育とフォークリフト・ウォークリフト安全教育訓練を実施しました。使用前点検事故事例等を学び、無事故無災害を目標に取り組んでいます。



クレーン技量アップ教育とフォークリフト・ウォークリフト安全教育訓練



■大阪PCB処理事業所

無事故無災害でPCB処理を進めるため、所員の安全意識、知識の向上を図ることを目的に毎月安全教育を実施しています。新型コロナウイルス感染症対策により各会議・研修等は書面開催や、3密を避けるため数回に分けての分散開催を行いました。屋外では、消防訓練として消火器の操作及び担架での搬送訓練を実施しました。



安全大会（感染症対策実施中）

■北海道PCB処理事業所

毎年、集合教育で行っている安全衛生教育・防災に関する訓練について、2023年度は新型コロナウイルス感染防止対策を行ったうえで、室蘭市消防本部との合同防災訓練を実施しました。また、安全衛生教育はWeb会議システムを利用し、2会場に分けることで3密を回避し実施しました。



室蘭市消防本部との合同防災訓練



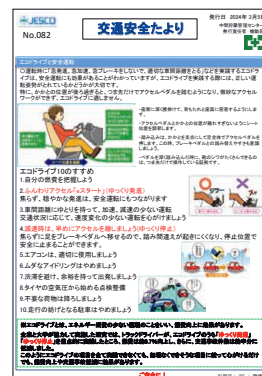
産業医講話（Web会議システムを利用）

■中間貯蔵管理センター

当社及び協力会社の従業員に対して、法令に基づき中間貯蔵施設区域内に入域する前の入所時安全教育を実施しています。入所時安全教育では、入域する場所及び業務を実施する場所でのルールや注意事項について教育を行っています。また、当社と協力会社の間で安全衛生協議会を組織し、同協議会の場で環境省から指示された安全対策強化等の内容周知、当社と協力会社双方の対策の情報交換等を3か月ごとに実施しています。さらに、毎月「交通安全たより」を発行し、当社従業員及び協力会社へ周知しています。



入所時安全教育



交通安全たより

PCB処理事業

当社では、PCB処理事業を推進する上で、PCBの分野において豊富な知識と経験を有する学識経験者にお集まりいただき、処理の安全性や確実性を確保するために「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会」（委員長：永田勝也早稲田大学名誉教授）を設置しています。

本検討委員会の下に、7つの部会（PCB処理事業部会（各PCB処理事業ごと）、技術部会、作業安全衛生部会）が設置されています。本検討委員会の会議開催状況につきましては、当社のホームページに掲載しています。

URL：https://www.jesconet.co.jp/business/contents/pcb_committee/guideline.html

本検討委員会の概要及び2023年度の開催状況は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策として、3密を避けるため、対面・Web会議の併用により会議を開催しました。また、各部会においても、現地参集の他、Web会議開催を併用しながら開催しました。

■ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会

- ・概要 当社のPCB処理事業全体について、総括的な検討を行い、ご助言、ご指導及び評価をいただきました。
- ・開催状況

第41回 2023.6.1	掘り起こし・総ざらいなどに関するJESCOの取組状況、各部会・監視委員会等の取組状況、各PCB処理事業の進捗状況、今後のJESCOにおけるPCB廃棄物処理量、PCB廃棄物処理施設の解体撤去の進捗状況等について説明し、ご審議いただきました。
------------------	---



第41回ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会（2023.6.1）

■PCB処理事業部会

- ・概要 5つの事業ごとに設置され、それぞれの地域に即した技術的検討事項についてご助言をいただきました。

（敬称略 2024年3月現在）

各部会	主査	開催状況
北九州	東 敏昭 一般財団法人西日本産業衛生会特別顧問、産業医科大学名誉教授	・2023.4.13 ・2024.1.26
豊 田	高岡 昌輝 京都大学大学院工学研究科教授	・2023.7.6 ・2024.2.21
東 京	永田 勝也 早稲田大学名誉教授	・2023.8.10 ・2023.10.30 ・2024.2.29
大 阪	酒井 伸一 公益財団法人京都高度技術研究所副所長	・2023.8.18 ・2024.2.7
北海道	松藤 敏彦 北海道大学名誉教授	・2023.9.20 ・2024.3.13

■技術部会

- ・概要 PCB廃棄物の処理に関する技術的検討をしていただきました。

（敬称略 2024年3月現在）

主査	開催状況
酒井 伸一 公益財団法人京都高度技術研究所副所長	・2023.4.25

高濃度PCB廃棄物処理における処理困難物に係る取組の取りまとめについて、技術的な観点からご意見をいただきました。

■作業安全衛生部会

- ・概要 処理施設における作業従事者の安全衛生管理について検討していただきました。

（敬称略 2024年3月現在）

主査	開催状況
東 敏昭 一般財団法人西日本産業衛生会特別顧問、産業医科大学名誉教授	・2023.12.12

作業従事者の安全衛生管理の実施状況等の報告を行い、労働安全衛生データの解釈等についてご助言をいただきました。また、これまでの作業安全衛生に係る取組報告書を取りまとめました。さらに、PCB廃棄物処理施設の解体撤去での作業安全衛生の考え方についてご意見をいただきました。

■監視委員会等からの意見等への対応

当社の各処理施設を設置している地域の関係自治体では、当社が行うPCB処理事業が安全かつ適正に行われるよう、処理施設の計画、建設、操業、解体撤去の各段階を通じて監視するとともに、地域住民に対して情報提供を行うために委員会（以下「監視委員会等」という。）を設置しています。安全、確実に処理を行うとともに、設備改造や操業改善により処理施設の処理能力を十分活用して、PCBを早期に処理すべきであること、設備の経年劣化に適切に対応すること、施設の解体撤去工事を安全に実施することなど、様々なご意見・要請をいただきました。当社では、各監視委員会等でPCB処理事業の実施状況を報告するとともに、こうしたご意見、要請等に適切に対応することを通して、地域との信頼関係に立脚した事業の推進に努めています。

監視委員会等の開催状況

PCB処理事業	監視委員会等の名称	設置日	開催状況
北九州	北九州市PCB処理監視会議	・2002.2.14	・2023.4.21 ・2024.2.6
豊 田	豊田市PCB処理安全監視委員会	・2003.10.3	・2023.10.31 ・2024.3.28
東 京	東京ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業環境安全委員会 ^{*1}	・2004.10.26	・2023.12.7 ・2024.3.25
大 阪	大阪PCB廃棄物処理事業監視部会 ^{*2}	・2003.9.10	・2023.9.27 ・2024.3.14
北海道	北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議	・2005.9.6	・2023.7.26 ・2023.12.22 ・2024.3.27

^{*1} 東京ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業環境安全委員会は、当社主催により開催しています。

^{*2} 大阪市により開催されてきた「大阪市PCB廃棄物処理事業監視会議」については、2013年度より、近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会の「大阪PCB廃棄物処理事業監視部会」として開催されています。



地域からのご意見

当社では、各地域の監視委員会等に加え、地域住民の方々を対象とする説明会等を通じて、当社の事業内容や事業の進捗状況等を報告しています。

2023年度については、感染症対策をとりつつ、処理施設見学会や、地域の展示会等への出展を実施するとともに、事業だより（38ページ参照）の発行等を通じて幅広く当社の事業内容や事業の進捗状況等を報告しています。今後も、こうした機会を通して、幅広く事業の報告を行い、地域の皆様からいただいたご意見を当社の事業に適切に反映させていきます。

中間貯蔵事業

■中間貯蔵事業技術検討会

当社では、中間貯蔵事業に係る業務を確実に果たすために必要な技術情報の収集・整理・分析・評価を行うとともに、調査研究・技術開発の方法等に関する知見を集約することなどを目的として、有識者等からなる中間貯蔵事業技術検討会を設置し、ご指導・ご助言をいただいています。2023年度中間貯蔵事業技術検討会の構成及び開催状況は以下のとおりです。なお、2023年度においても前年度に引き続き対面・Web会議の併用により会議を開催しました。

・開催状況

第1回 2023.10.27	・ 中間貯蔵施設事業の状況について ・ 2023年度における当社技術検討業務について ・ 技術的調査研究の進捗状況について
第2回 2024.2.29	・ 2023年度 調査研究の調査結果について ・ 当社における2024年度技術調査の検討について



2023年度 中間貯蔵事業技術検討会
Web開催の様子（2023.10.27）

・構成

（五十音順、敬称略 2024年3月現在）

	氏名	所属
委員長	大迫 政浩	国立研究開発法人国立環境研究所資源循環領域長
	勝見 武	京都大学大学院地球環境学堂教授
	川瀬 啓一	日本原子力研究開発機構福島研究開発部門 福島研究開発拠点大熊分析・研究センター施設安全部長
	国包 章一	元静岡県立大学環境科学研究所教授
	清 和成	北里大学医療衛生学部保健衛生学科環境衛生学教授
	吉岡 敏明	東北大学大学院環境科学研究科教授

表彰（社会的取組評価）

社会的取組として、2023年度は以下の評価をいただきました。

事業等	主催者	内容
当社	いわき市	台風第13号災害義援金への感謝状 （2023. 10. 16）
本社PCB 処理事業	パーゼル・ロッテルダム・ ストックホルム条約事務局 国連環境計画UNEP	PCB使用期限及び適正処分遵守を促す 国際会議への情報提供に対する感謝状 （2023.5）
本社PCB 処理事業	インドネシア共和国 地球環境ファシリティGEF 国連工業開発機関UNIDO	インドネシア共和国のPCB化学処理促進 のための国際会議への情報提供に対する 感謝状（2023.10）
豊田PCB 処理事業	豊田市防火危険物安全協会	優秀危険物取扱者表彰（2023. 5. 19）



いわき市台風第13号災害
義援金への感謝状



パーゼル・ロッテルダム・ストック
ホルム条約事務局からの感謝状



インドネシア共和国
地球環境ファシリティGEF
国連工業開発機関UNIDO
からの感謝状



豊田市防火危険物
安全協会優秀危険
物取扱者表彰



担当者の声

豊田市防火危険物安全協会総会が2023年5月19日（金）に開催され、当社社員3名と運転会社社員1名が優秀危険物取扱者として表彰されました。当事業所は住宅地に近いところに立地していることから、火災予防については2005年9月の操業を開始以来、消防訓練での研鑽の積み重ねや日常の点検作業を通じて災害を未然に防ぐための細心の注意と、危険物の管理を徹底してきたことが、評価されました。

今後も新たな気持ちで、より一層の火災予防、危険物施設管理に精進し安全操業の継続に努めます。

豊田PCB処理事業所
運転管理課長（当時）

佐藤 泰樹

豊田環境サービス
（運転会社）

小出 雅俊

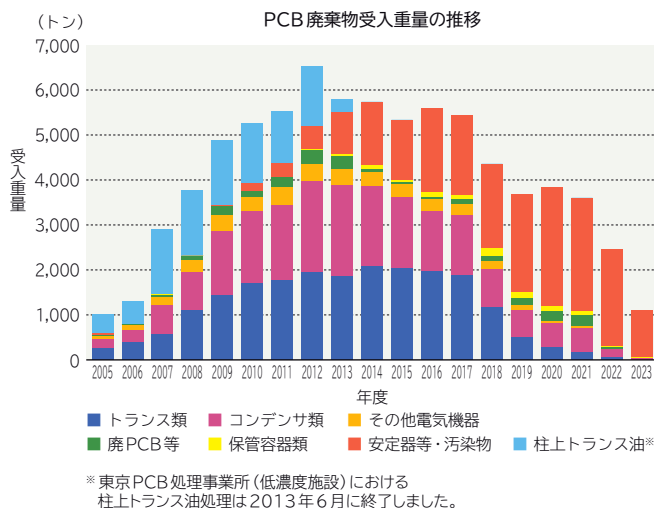
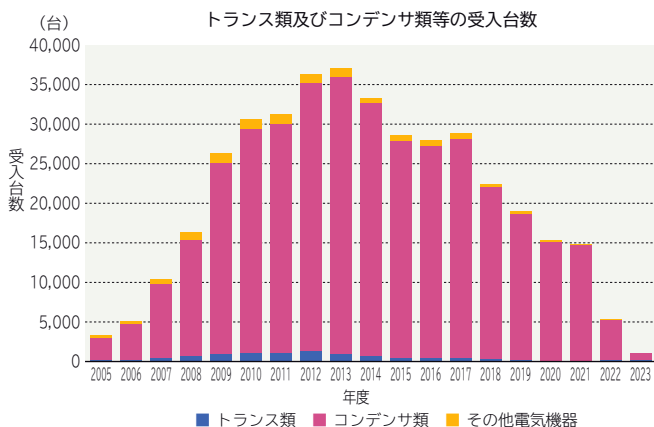


2023年度実績データ集

PCB廃棄物の受入量

2023年度は、6台のトランス類と、940台のコンデンサ類、63台の計器用変成器、サージアブソーバーなどのその他電気機器を受け入れました。各PCB処理事業所の操業開始以来の累計では、2024年3月までに9,630台のトランス類、370,990台のコンデンサ類、12,470台のその他電気機器を受け入れ、無害化处理しています。

また、PCB廃棄物の重量でみると、安定器等・汚染物を含め2024年3月までに約78,200トンを受け入れ、各処理施設で無害化处理を行っています。

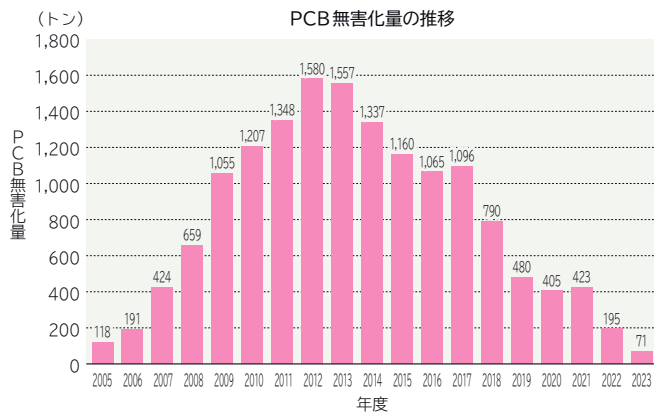
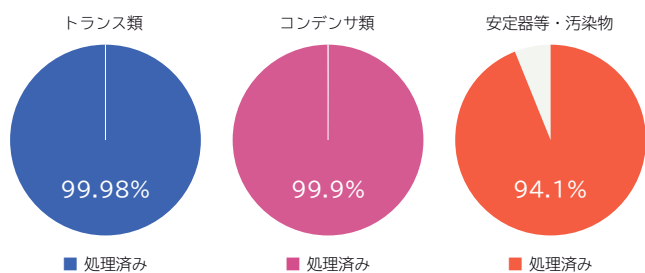


PCB無害化量

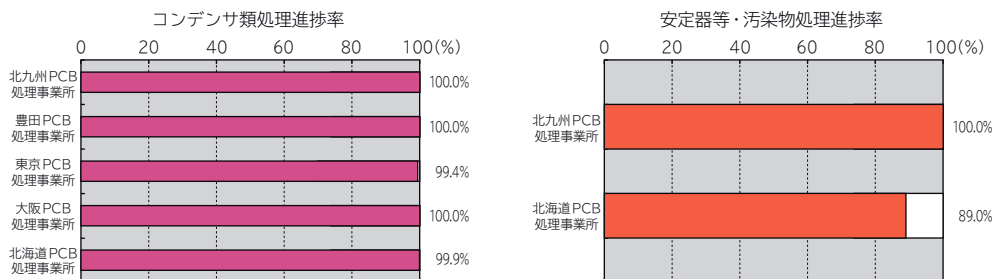
2023年度は、合計71トンのPCB(純PCB換算)を無害化し、2024年3月までの累計量は15,170トンとなりました。

前述のPCB廃棄物の処理の進展に伴い、当社の累積のPCB廃棄物処理台数^{※1}と処理対象台数^{※2}との比で算出した2024年3月末時点の処理進捗率は、トランス類で99.98%、コンデンサ類で99.9%及び安定器等・汚染物94.1%となっています。また、PCBの無害化量の推移と各事業所の処理進捗率は下図のとおりです。

PCB廃棄物の処理進捗率(2024年3月末現在)



各PCB処理事業所の処理進捗率



(注) 上記PCB廃棄物の処理進捗率及びPCB無害化量の推移には、試運転時の無害化量を含みます。

※1 処理台数には試運転時の処理台数を含みます。

※2 処理対象台数…処理対象台数については、これまで当社への登録台数としていましたが、環境報告書2016より処理基本計画及びこれを踏まえた当社の処理の見直しによる数字に変更しました。

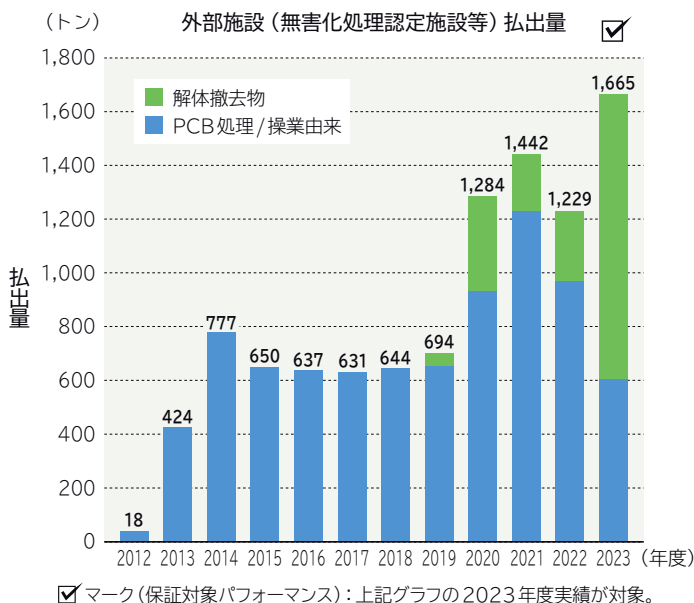
低濃度PCB廃棄物の処理

当社では、PCB廃棄物処理施設の排気処理に使用した活性炭、作業で使用したウエスや保護具等が廃棄物として発生します。これらを運転廃棄物といい、その一部は、自社で処理しています。

さらに、2012年度から当社での高濃度PCB廃棄物の処理を促進する観点から、当社の処理で発生した残渣物のうち、一定以下のPCB濃度であることが確認できた部材（紙、木等）や、PCB濃度が低い運転廃棄物については、外部の無害化処理認定施設等に委託して焼却処理等を行うこととしました。

2023年度は、そのような部材及び運転廃棄物602トンと、解体撤去工事^{*}による廃棄物1,063トンの処理を委託しました。

^{*} 西日本（北九州、豊田及び大阪）の処理対象区域におけるPCB廃棄物処理終了に伴う設備解体（20ページ参照）



PCB処理事業 運転会社の役員及び従業員数

(2024年3月末 単位：名)

	北九州	豊田	東京	大阪	北海道	合計
男性	128	78	108	100	185	599
女性	5	4	2	5	6	22
合計	133	82	110	105	191	621

各施設の見学者数

■PCB処理事業所

(単位：名)

	2019年度	2020年度 [*]	2021年度 [*]	2022年度 [*]	2023年度
北九州	617	89	145	228	272
豊田	139	57	7	28	37
東京	513	0	13	142	120
大阪	309	10	52	59	14
北海道	1,011	0	354	868	1,057
合計	2,589	156	571	1,325	1,500

^{*} 2020～2022年度は新型コロナウイルス感染症対策として、一部見学受入を中止しました。

■中間貯蔵工事情報センター

(単位：名)

	2019年度	2020年度 [*]	2021年度 [*]	2022年度	2023年度
中間貯蔵工事情報センター	6,012	2,476	2,746	5,862	7,630
中間貯蔵施設区域	1,976	1,226	1,546	4,517	5,779
長泥地区再生事業	—	—	113	273	281

^{*} 2020～2021年度は新型コロナウイルス感染症対策として、一部見学受入を中止しました。

PCB処理事業 収集運搬入門許可事業者数

(2024年3月末 単位：社)

北九州 [*]	豊田 [*]	東京	大阪 [*]	北海道	合計
—	—	29	—	30	59

^{*} 北九州、豊田、大阪の3事業所については、2024年3月末に処理を終了しました（9ページ参照）。これにより入門許可についても終了しました。

PCB処理事業サイトデータ

☑マーク(保証対象パフォーマンス)：本ページ掲載の2023年度実績が対象。(グレー塗りつぶし箇所)

環境安全事故災害発生件数 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
重大環境汚染事故災害発生件数 ^{※1}		件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休業労働災害発生件数 ^{※2}		件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

^{※1} 重大環境汚染事故：PCB及びダイオキシン類の施設外排出事故 ^{※2} 労働安全衛生法に基づく休業労働災害(業務災害)発生件数

PCB廃棄物の処理実績

トランス類及びコンデンサ類の受入台数^{※3} ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
トランス類		台	0	0	0	13	5	1	31	1	0	3	3	0	49	8	5	96	17	6
コンデンサ類		台	0	0	0	1,979	991	72	6,504	1,416	228	2,618	358	291	3,442	2,403	349	14,543	5168	940
その他電気機器		台	0	0	0	20	11	5	80	9	38	12	10	4	46	17	16	160	47	63

^{※3} 北九州PCB処理事業所(1期施設) 2018年度末 トランス類・コンデンサ類 処理終了(9ページ参照)

PCB廃棄物受入量^{※4} ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
トランス類 ^{※5}		トン	0	0	0	34	1	0	105	2	0	18	2	0	12	41	0	168	46	0
コンデンサ類 ^{※6}		トン	0	0	0	59	28	3	247	57	7	82	9	9	144	85	9	532	180	27
その他電気機器 ^{※7}		トン	0	0	0	16	0	0	21	0	1	2	0	0	11	1	1	50	2	2
PCB油類 ^{※8}		トン	0	0	0	9	0	0	179	2	5	25	56	16	32	0	0	246	58	21
保管容器類		トン	0	0	0	19	2	0	31	5	9	3	1	0	18	15	1	71	23	10
安定器等・汚染物	安定器等 ^{※9}	トン	1,112	652	202	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,162	1,184	679	2,274	1,836	881
	その他機器 ^{※10}	トン	67	62	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84	79	39	151	141	50
	その他 ^{※11}	トン	53	102	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	72	79	109	174	105
合計		トン	1,233	816	239	136	32	3	584	67	21	130	68	26	1,518	1,477	808	3,601	2,459	1,097

^{※4} 北九州PCB処理事業所(1期施設) 2018年度末 トランス類・コンデンサ類 処理終了(9ページ参照)

^{※5} トランス類：高圧トランス、低圧トランス、継電器用トランス等 ^{※6} コンデンサ類：高圧コンデンサ、低圧コンデンサ、照明用コンデンサ等

^{※7} その他電気機器：リアクトル、放電コイル、サージアブソーバー、計器用変成器、遮断機、整流器、ブッシング等

^{※8} PCB油類：廃PCB及びPCBを含む廃油 ^{※9} 安定器等：PCBを使用した安定器、ネオントランス等

^{※10} その他機器：PCBを使用した3kg未満の小型電気機器等

^{※11} その他：PCBに汚染された繊維、固体、液体、廃活性炭、感圧複写紙、ミカフィルブッシング等

PCB廃棄物の処理実績^{※12} ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
トランス類		台	0	0	0	31	8	1	76	2	0	17	3	0	108	32	9	232	45	10
コンデンサ類		台	0	0	0	2,092	989	340	7,189	2,043	273	3,200	387	314	2,861	2,818	784	15,342	6,237	1,711
安定器等・汚染物		トン	1,420	784	271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,273	1,343	821	2,693	2,127	1,092
PCB油類(200ℓドラム缶) ^{※13}		本	0	0	0	693	268	81	2,021	394	99	396	368	199	373	209	29	3,483	1,239	408
PCB無害化量(純PCB換算)		トン	16	6	0	46	21	7	221	64	26	68	46	25	71	59	12	423	195	71

^{※12} 北九州PCB処理事業所(1期施設) 2018年度末 トランス類・コンデンサ類 処理終了(9ページ参照)

^{※13} 廃PCB及びPCBを含む油、保管容器

インプット

エネルギー投入量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
総合計	原油換算量 ^{※14}	kℓ	16,020	13,571	12,241	9,181	8,222	8,133	10,535	8,848	8,420	7,376	7,118	6,972	24,460	24,132	22,324	67,572	61,892	58,090
	熱量換算量	千GJ	621	526	474	356	319	315	408	343	326	286	276	270	948	935	865	2,619	2,399	2,252
電力		万kWh	5,659	4,913	4,522	2,184	2,030	2,063	4,207	3,535	3,358	2,477	2,418	2,362	6,664	6,792	6,367	21,191	19,687	18,671
A重油		kℓ	1,864	1,285	938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,613	6,968	6,266	9,477	8,252	7,204
都市ガス		万m ³	0	0	0	334	283	268	0	0	0	110	96	96	0	0	0	444	379	363

^{※14} 各エネルギーの原油換算量については、国が公表した又は購入先が公表・通知した値を使って算出しています。

水資源投入量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
上水		千m ³	21	15	12	2	2	2	80	61	53	8	6	5	5	4	4	116	89	76
工業用水		千m ³	39	32	27	62	54	51	0	0	0	0	0	0	230	245	222	331	331	299
合計		千m ³	60	47	38	64	56	53	80	61	53	8	6	5	235	249	226	447	420	375

(注) 対象年度データを算定するに当たり過去年度データ精査を行い、一部修正しました。また、本サイトデータは整数値で表示したことにより、各PCB処理事業所の値を足し合わせた値が合計値と一致しない場合があります。

☑マーク(保証対象パフォーマンス)：本ページ掲載の2023年度実績が対象。(グレー塗りつぶし箇所)

処理剤投入量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2020	2021	2023
絶縁油類 ^{※15}		トン	452	235	18	72	36	24	129	80	71	195	185	175	0	0	0	848	535	288
脱塩素剤		トン	63	22	0	143	53	16	0	0	0	0	0	0	175	145	58	380	220	75
液体酸素		トン	0	0	0	0	0	0	2,919	1,648	1,303	0	0	0	0	0	0	2,919	1,648	1,303
25%苛性ソーダ		トン	0	0	0	0	0	0	2,529	1,041	729	0	0	0	0	0	0	2,529	1,041	729
塩基調整剤		トン	916	819	327	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,043	1,053	790	1,958	1,872	1,116
その他 ^{※16}		トン	0	1	0	24	24	16	127	48	29	8	8	4	129	100	63	287	180	112
合計		トン	1,431	1,077	345	239	113	56	5,703	2,816	2,132	203	192	179	1,346	1,297	911	8,922	5,496	3,623

※15 絶縁油類：絶縁油、鉱物油、流動パラフィン、シャワー油

※16 その他：洗浄溶剤、DMI、パラジウムカーボン触媒、イソプロピルアルコール

アウトプット

有価物払出量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
金属類	銅	トン	13	3	1	11	0	0	25	4	1	2	0	0	2	2	2	53	10	4
	鉄	トン	189	53	40	83	15	71	261	44	32	54	19	20	61	61	24	647	193	187
	アルミ等	トン	9	32	40	8	6	15	21	19	24	5	12	9	13	9	3	55	78	91
	合計	トン	211	88	81	102	22	86	306	67	57	61	31	28	75	72	29	755	280	282
処理済油等	処理済油	トン	524	285	10	73	47	104	0	0	0	0	0	0	630	562	385	1,227	894	499
	劣化溶媒	トン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	192	172	124	0	0	0	192	172	124
	合計	トン	524	285	10	73	47	104	0	0	0	192	172	124	630	562	385	1,419	1,065	623
その他	碍子・活性炭	トン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	11	1	21	11	1
解体撤去物		トン	2	15	61	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	15	67
合計		トン	737	387	152	175	69	190	306	67	63	253	203	152	727	645	415	2,198	1,371	973

産業廃棄物払出量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
処理済残渣		トン	71	25	0	277	131	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	348	156	42
含浸物処理物		トン	0	0	0	24	7	5	0	0	0	35	20	11	43	37	14	103	65	30
廃TCB		トン	0	0	7	19	8	1	0	0	0	4	0	0	4	4	0	27	12	8
碍子類		トン	1	0	1	5	2	2	0	0	0	6	1	1	0	0	0	12	3	4
活性炭汚泥		トン	69	0	0	2	1	2	35	37	14	18	16	15	0	0	0	124	54	31
ピフェニル		トン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	33	21	0	0	0	46	33	21
分析廃水・廃液		トン	4	4	3	174	142	150	0	0	0	4	3.48	2	36	41	33	218	190	188
廃アルカリ		トン	4	7	0	0	0	0	0	0	0	22	23	209	988	701	521	1,014	731	731
塩酸		トン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	321	359	228	0	0	0	321	359	228
飛灰		トン	344	431	265	0	0	0	0	0	0	0	0	0	229	242	215	574	673	480
スラグ		トン	2,313	1,648	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,489	2,506	1,799	4,803	4,155	2,799
上記以外の産廃 ^{※17}		トン	13	6	1	11	7	8	40	10	18	37	14	4	0	0	0	101	37	32
合計		トン	2,820	2,121	1,277	511	299	210	75	47	32	493	470	492	3,790	3,531	2,583	7,690	6,468	4,593

※17 上記以外の産廃：処理済油、木酢液、パークライト、低沸油、廃プラスチック類、SD廃棄物、蛍光灯・水銀灯、廃油

産業廃棄物埋立処分量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
産業廃棄物埋立処分量 ^{※18}		トン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※18 直接埋立処分を委託した産業廃棄物量

二酸化炭素排出量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
エネルギー起源のもの ^{※19}		千トン-CO ₂	26	13	4	15	7	7	4	5	1	14	9	3	77	75	72	136	109	87

※19 電気事業者のCO₂排出係数については、北海道PCB処理事業所は電気購入先から提供された係数、それ以外のPCB処理事業所は国が公表する各年度の電気事業者ごとのCO₂排出係数(基礎排出係数)を用いて算出しています。

排水量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
排水量		千m ³	20	15	12	17	14	12	63	43	36	8	6	5	114	130	124	221	208	189

(注) 対象年度データを算定するに当たり過去年度データ精査を行い、一部修正しました。また、本サイトデータは整数値で表示したことにより、各PCB処理事業所の値を足し合わせた値が合計値と一致しない場合があります。



環境パフォーマンス指標算定基準等

環境パフォーマンス指標算定基準

- 対象期間 2023年4月1日～2024年3月31日
- 対象範囲 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 国内 41拠点 (PCB処理情報センター及び中間貯蔵管理センター保管場等含む)、5PCB処理事業所
- 算定基準 「環境報告ガイドライン2018年版」(環境省)を参考。具体的な算定方法は下表に記載します。
- 集計基準 本報告書は、以下の主な関連法令及び社内基準による活動について集計しています。
- 廃棄物処理法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、環境物品等の調達に関する社内規定

目的	項目	算定手法
地球温暖化防止関連	エネルギー投入量	熱量換算量 (千GJ)
	原油換算量 (kℓ)	熱量換算量 (GJ) × 0.0258 (原油換算係数 [kℓ/GJ]) = エネルギー使用量原油換算量 (kℓ)
	エネルギー使用 (消費) 原単位 (kℓ/トン)	エネルギー使用量原油換算 (kℓ) / PCB廃棄物換算処理重量 ^{※1} (t) = エネルギー使用原単位 (kℓ/t)
	二酸化炭素排出量 (トン-CO ₂)	各エネルギー投入量 × 各エネルギー排出係数の合計値 = 二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) (電気のCO ₂ 基礎排出係数及び調整後排出係数 ^{※2})
資源循環関連	PCB廃棄物受入量 (トン)	5事業所に搬入されたPCB廃棄物の受入量 (トランス類、コンデンサ類、その他電気機器、廃PCB油、保管容器、柱上トランス油、PCB汚染物等)
	PCB廃棄物の処理実績	トランス類、コンデンサ類、PCB油類 (台、本)
	PCB無害化量 (トン)	5事業所における処理完了となったPCB廃棄物を純PCB量に換算し算出した量
	水資源投入量 (千m ³)	5事業所における上水道、工業用水の使用量
	処理剤投入量 (トン)	5事業所における「PCB処理無害化の際、直接使用する薬剤」の新規投入量
	有価物払出量 (トン)	5事業所におけるPCB無害化処理後の有価物払出量 (銅、鉄、アルミ等、処理済油、劣化溶媒、碍子)
	産業廃棄物払出量 (トン)	5事業所から排出した、産業廃棄物の量 (低濃度PCB廃棄物の外部払出量を除く)
	産業廃棄物埋立処分量 (トン)	5事業所から排出した産業廃棄物のうち、直接埋立処分を委託した、産業廃棄物の量
水域排出関連	排水量 (千m ³)	5事業所から公共用水域 (海域、河川)、又は下水道へ排出した排水の量
	PRTR法対象物質排出量等	改正PRTR法施行令 (2010年4月1日施行) に基づく、5事業所における届出の物質数。なお、ノルマルヘキサンについては、当社共通の方法を用いて排出量と移動量を算出。あわせて取扱量を記載。
化学物質関連	重大環境汚染事故災害発生件数 ^{※3}	5事業所における、法基準値を超過するPCB及びダイオキシン類の施設外排出事故の年間発生件数
	グリーン調達品目の調達結果	グリーン購入法に基づき、社内に定める「環境物品等の調達の推進を図るための方針」により物品等購入「特定・準特定調達物品等の調達量/総調達量=達成率 (%)」

※1 PCB廃棄物換算処理重量：各事業所内での所内年間処理重量 (PCB廃棄物受入重量、運転廃棄物等の処理重量合計) から、事業所間の処理のエネルギー効率の違いを平準化するなどして換算した値。

※2 国が公表する「電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」は基礎排出係数と調整後排出係数があります。47ページ 二酸化炭素排出量は基礎排出係数を用いて算定、17ページ、29ページ、32ページは国内41拠点及び5PCB処理事業所のエネルギー使用量を調整後排出係数を用いて算定。

※3 安全設計 (12ページ参照) に基づく措置等や排気、排水の定期的な測定 (30～31ページ参照) を通じて把握し、当社の環境安全管理システム (16ページ参照) に基づき本社に報告されたもの。

環境報告ガイドライン(2018年版)との対比表

環境報告ガイドライン2018 (目次)	本環境報告書の該当箇所	頁
第1章 環境報告の基礎情報		
1. 環境報告の基本的要件	編集方針、会社概要、事業概要、環境パフォーマンス指標算定基準等	表表紙の裏面、1～2,48
2. 主な実績評価指標の推移	営業成績及び財産の状況、環境投資、省エネルギー・地球温暖化対策、2023年度実績データ集、PCB処理事業サイトデータ	5,32,44～47
第2章 環境報告の記載事項		
1. 経営責任者のコミットメント	トップメッセージ	3
2. ガバナンス	コーポレート・ガバナンス等、環境安全管理システムの推進体制	4～5,16
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	株主とのコミュニケーション、当社事業活動とSDGsとのつながり、ステークホルダーエンゲージメント、2023年度トピックス、環境保全、地域とのコミュニケーション、情報公開、従業員にかかる活動、外部からの意見・評価	5～8,28～43
4. リスクマネジメント	2023年度トピックス、環境安全方針、環境安全管理システムの推進体制、2023年度環境安全目標と達成状況、環境安全管理、有害化学物質等のモニタリング	8,16～17,27,30～31
5. ビジネスモデル	会社概要、事業概要、PCB処理事業、中間貯蔵事業、参考資料	1～2,9～27,50～51
6. バリューチェーンマネジメント	2023年度トピックス、当社と取引先との関係、循環型社会形成への取組	8,28～29
7. 長期ビジョン	中長期経営計画	5
8. 戦略	事業概要、株主とのコミュニケーション、基本理念と行動指針、2023年度環境安全目標と達成状況、中間貯蔵事業	2,5～6,17,21～27
9. 重要な環境課題の特定方法	2023年度環境安全目標と達成状況、環境安全管理	17,27
10. 事業者の重要な環境課題	2023年度環境安全目標と達成状況、環境安全管理、循環型社会形成への取組、環境パフォーマンス指標算定基準等、第三者保証報告書	17,27～29,48～49
参考資料		
主な環境課題とその実績評価指標		
1. 気候変動	主な環境負荷、省エネルギー・地球温暖化対策、PCB処理事業サイトデータ	29,32～33,46～47
2. 水資源	主な環境負荷、PCB処理事業サイトデータ	29,46～47
3. 生物多様性	生物の生息・生育環境の創出、地域の環境保全活動、地域の行事等への参加	33～34
4. 資源循環	循環型社会形成への取組、PCB処理事業サイトデータ	28～29,47
5. 化学物質	PRTR法に基づく届出、有害化学物質等のモニタリング、2023年度実績データ集、PCB処理事業サイトデータ	29～31,44～47
6. 汚染予防	環境安全関連法規制等の遵守、PRTR法に基づく届出、有害化学物質等のモニタリング	17,29～31

第三者保証報告書

本報告書は開示情報の信頼性を高めるため、日本検査キューエイ株式会社による第三者審査を実施しています。
その内容等は保証報告書に記載のとおりです。



独立した第三者保証報告書

2024年9月10日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社
代表取締役社長
鎌形 浩史 殿

日本検査キューエイ株式会社
東京都中央区入船二丁目1番1号
代表取締役社長 菅野 良一



当社は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(以下「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「環境報告書2024」(以下「レポート」という。)に記載されている2023年4月1日から2024年3月31日までを対象とする会社の環境パフォーマンス情報について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続きを実施した情報については、レポートの該当箇所にマーク(レ)を付した。

1. 会社の責任

会社は、「環境報告ガイドライン2018年版」(環境省)を参考に会社が採用した算定及び報告の規準と手続き(以下「会社の定める規準」という)に準拠して環境パフォーマンス情報を作成する責任を負う。国際保証業務基準(ISAIE)第3410号「温室効果ガス報告に対する保証業務」に示されているように、会社のGHG排出量の算定には、完全なる排除が難しい不確かさを伴う。

2. 当社の独立性と品質管理

当社は、ISO 17029:2019「適合性評価—妥当性確認機関及び検証機関に対する一般原則及び要求事項」に従い、品質管理を確保するためのマネジメントシステムを確立している。本保証業務の実施にあたっては、ISO 17029:2019及び「倫理規程」(2009年12月一般社団法人サステナビリティ情報審査協会)が求める独立性をはじめとする基本原則を遵守した。

3. 当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続き及び入手した証拠に基づいて、対象情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「サステナビリティ情報審査実務指針」(2014年12月一般社団法人サステナビリティ情報審査協会)及び国際保証業務基準(ISAIE)第3000号(以下「ISAIE 3000」という)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠して、限定的保証業務を行った。

当社の保証業務は、本社及び事業所(1か所)における、従業員へのインタビュー、業務に関わるプロセスの観察、会社の定めた規準の評価、保証対象に係る情報の分析・検討、保証の基礎となる記録と元データとの照合及び確認などによって実施した。

保証業務に携わったチームは、必要な知識、経験、資格などにより選任した専門家や実務者から構成されており、ISO 14001認証、GHG排出量検証の主任審査員を含んでいる。

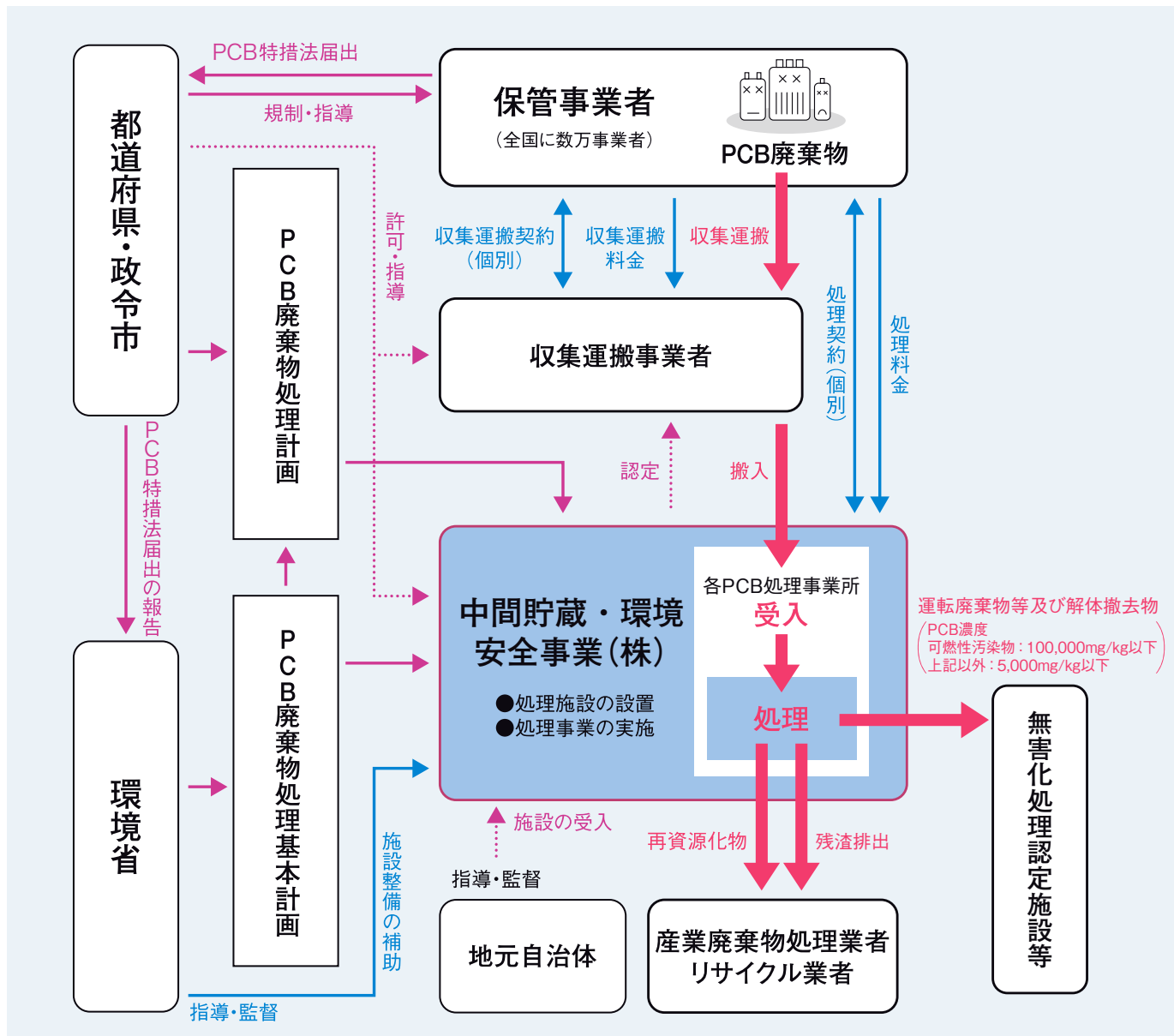
ISAIE 3000で定義されているように、限定的保証業務で実施する手続き、実施時期及び範囲は、合理的保証業務で必要とされるものと比べて限られている。よって、限定的保証業務は有意であると判断する保証の水準を得るものであるものの、合理的保証業務ほど高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当社が実施した手続き及び入手した証拠に基づき、レポートに記載されている環境パフォーマンス情報について、すべての重要な点で、会社の定める規準に準拠して作成されていないと当社に信じさせる事項は認められなかった。

以上

PCB処理事業の仕組み



PCBってなあに?



アザラシのピーちゃん

一般の皆様にとって、「PCB」という言葉は、あまり馴染みがなく、耳慣れない印象を持たれるのではないのでしょうか。
 それでは、PCBとは一体どんなものなのでしょうか？
 またPCBの処理が必要になった経緯にどんな背景があるのでしょうか。
 当社のホームページでは、キャラクター「アザラシのピーちゃん」が分かりやすく説明しているお子様向けのページをご覧ください。ご家族の方とお子さまと一緒にご覧いただき、PCBについてご理解を深めていただければ幸いです。
 URL : https://www.jesconet.co.jp/business/PCB/pcb_01.html

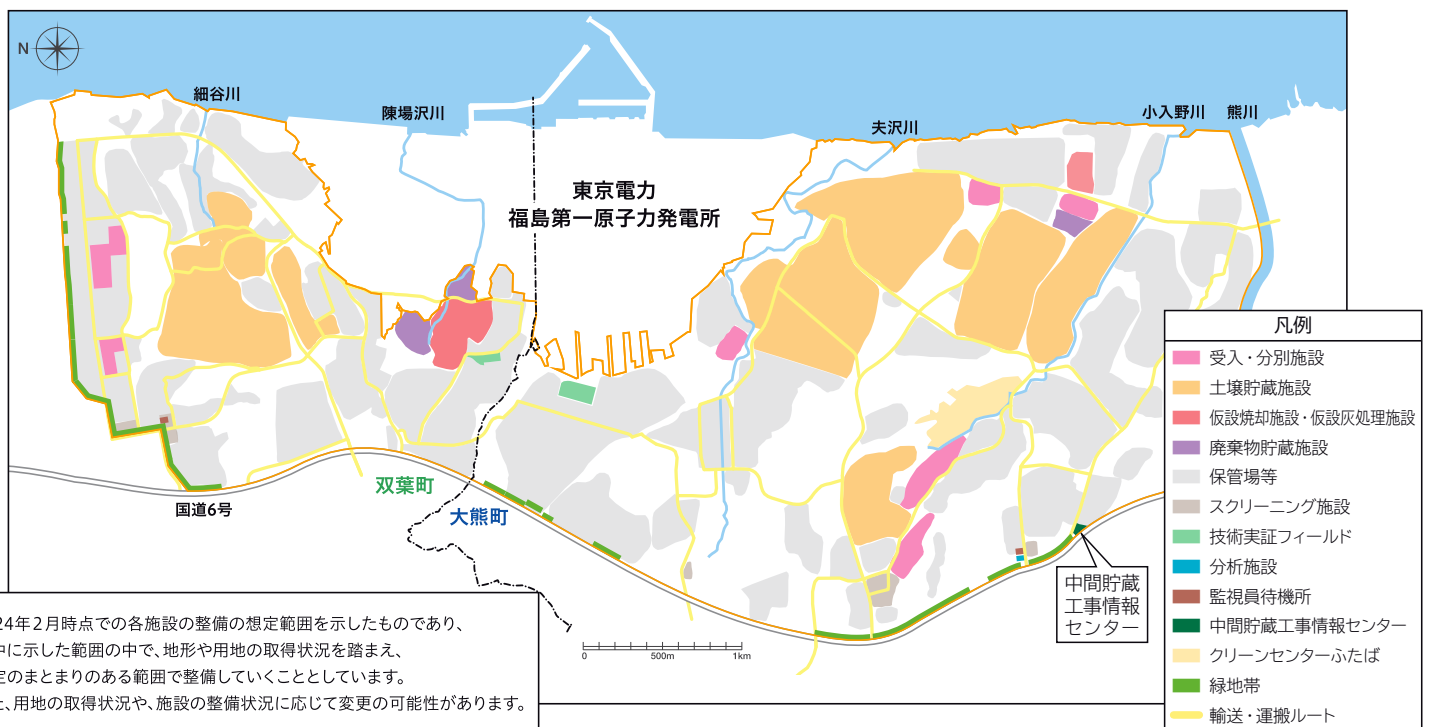
PCBとアザラシたち

PCBは分解されにくい、大気や海を長距離移動し、極地で暮らすイヌイットの人々、アザラシ、クジラの体内からPCBの蓄積が確認されています。このような地球規模の汚染が問題となっています。

中間貯蔵事業の流れ



中間貯蔵施設の配置図



中間貯蔵・環境安全事業株式会社

この報告書に関するお問い合わせ、ご意見先

・PCB 廃棄物処理事業 TEL：03-5765-1930

・中間貯蔵事業 TEL：03-6743-7803

E-mail：jesco@jesconet.co.jp

URL：https://www.jesconet.co.jp/



JESCOのHPIはこちら

